

現代世界資本主義とヨーロッパ －西側 (the West) 衰退トレンドの中で－

日経調 第13回「資本主義委員会」 2019年5月31日

報告：田中 素香

構 成

- はじめに
- I. 第2次グローバル化と世界資本主義
- II. EU統合：分水嶺としてのユーロ危機
- III. ヨーロッパのポピュリズム
- IV. EU対外関係の新局面：中国とアメリカ
- V. 若干の展望
- おわりに

はじめに

- 1. 問題提起 「資本主義委員会」の現代資本主義とは？
 - 「現代」はいつから、そのメルクマールは？
 - グローバル化時代 = 世界資本主義レベルでの特徴を捉える → ネオ自由化・グローバル化の到達点 = リーマン危機
 - 本報告 リーマン危機以後を現代資本主義と捉える
- 2. 現代資本主義の基本特徴 ①ネオリベラル自由化・グローバル化の逆流 ②中国の超大国化（体制的優位の認識） ③世界3極化と移民・難民 ③は本報告では除外
- 3. 本報告 ヨーロッパ資本主義の諸問題を紹介

1. 第2次グローバル化と世界資本主義

第1次グローバル化：1870s～1950s

- 第1次グローバル化：世界植民地体制（列強上昇期。生産上昇。人口は世界の25%へ）
- 第1期 新植民地主義 [1870年代半ば～世紀末]
→英国が経済長期停滞を植民地略取により克服する政策へ転換、フランスなど欧州列強が追随
- 第2期=帝国主義段階 世界の領土的分割完了
[20世紀初頭] + 不均等発展→列強間の植民地再分割戦争段階（第1次大戦 & 第2次大戦）
- 第3期 グローバル化崩壊 [第2次大戦後～植民地独立] →20世紀60年代世界3分割（資本主義圏・共産圏・第3世界）
- = 第1次グローバル化崩壊

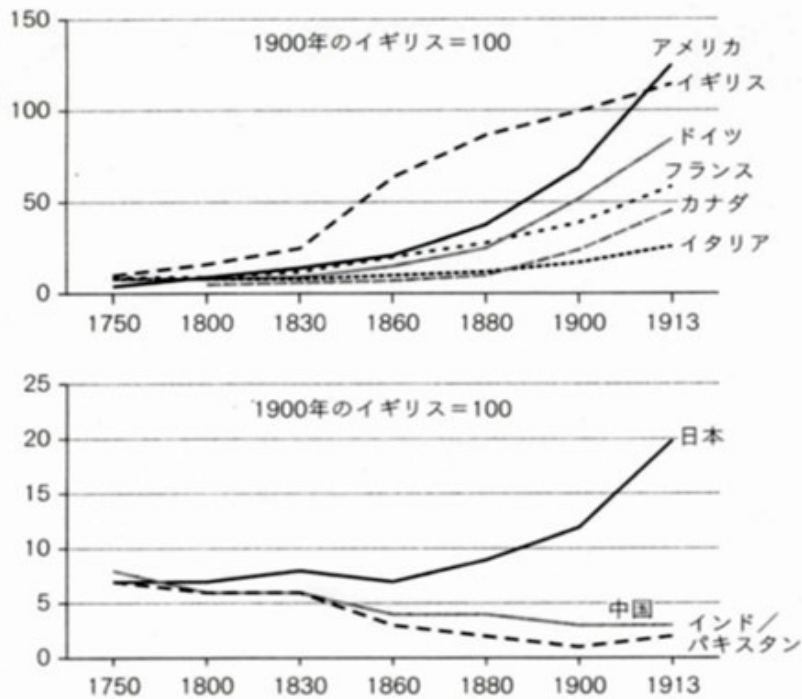
第2次グローバル化：1980s～

- 第1期：「西側」主導のグローバル化の時期
- 1980年代：サッチャー=レーガン「革命」／ソ連邦崩壊（1991年）→資本主義に大合流（20億人超低賃金労働者）→世界の市場経済化
- 資本輸出 オフショアリング→グローバル市場経済化: global value chain、『大いなる収斂』（R. Baldwin）→国家資本主義体制台頭（中国、新興諸国・・・。ロシア）／グローバル金融資本主義→リーマン危機で挫折
- 第2期：ポストリーマン期：対立の時代
- ①反グローバル化政治運動：米欧ポピュリズム
- ②「アメリカファースト」vs 一帯一路戦略、米中貿易「戦争」・技術冷戦。
- ③EU加盟諸国の路線対立

列強（欧米日）：第1次G化と第2次G化

第1次G化：列強上昇期

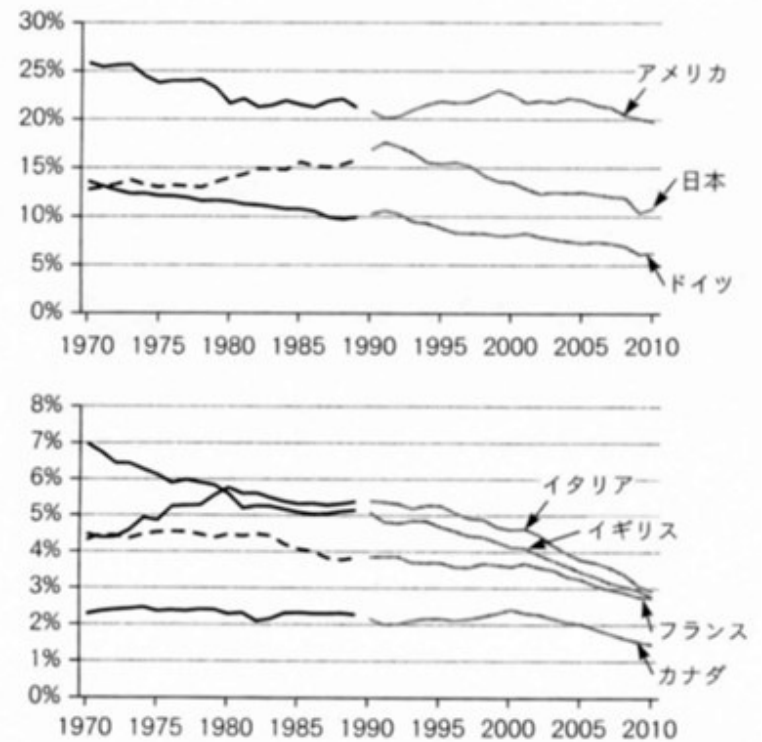
図18 国民一人当たりの工業化水準、1750～1913年



[出所] Baldwin翻訳書

第2次G化：「列強」衰退、中国（アジア）上昇

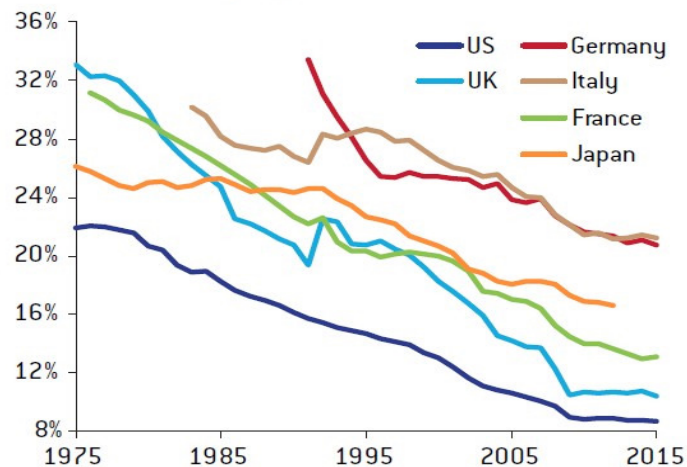
図25 製造業の逆転：G7の世界製造業シェア、1970～2010年



格差拡大：「技術革新」説→金融化・グローバル化：技術革新
 (ICT化、デジタル化・自動化) →旧型製造業急速衰退。グローバル化=オフショアリング効果を落とせない

先進諸国の総雇用における製造業雇用シェア (%)

Figure 1: Employment in manufacturing, % of total employment



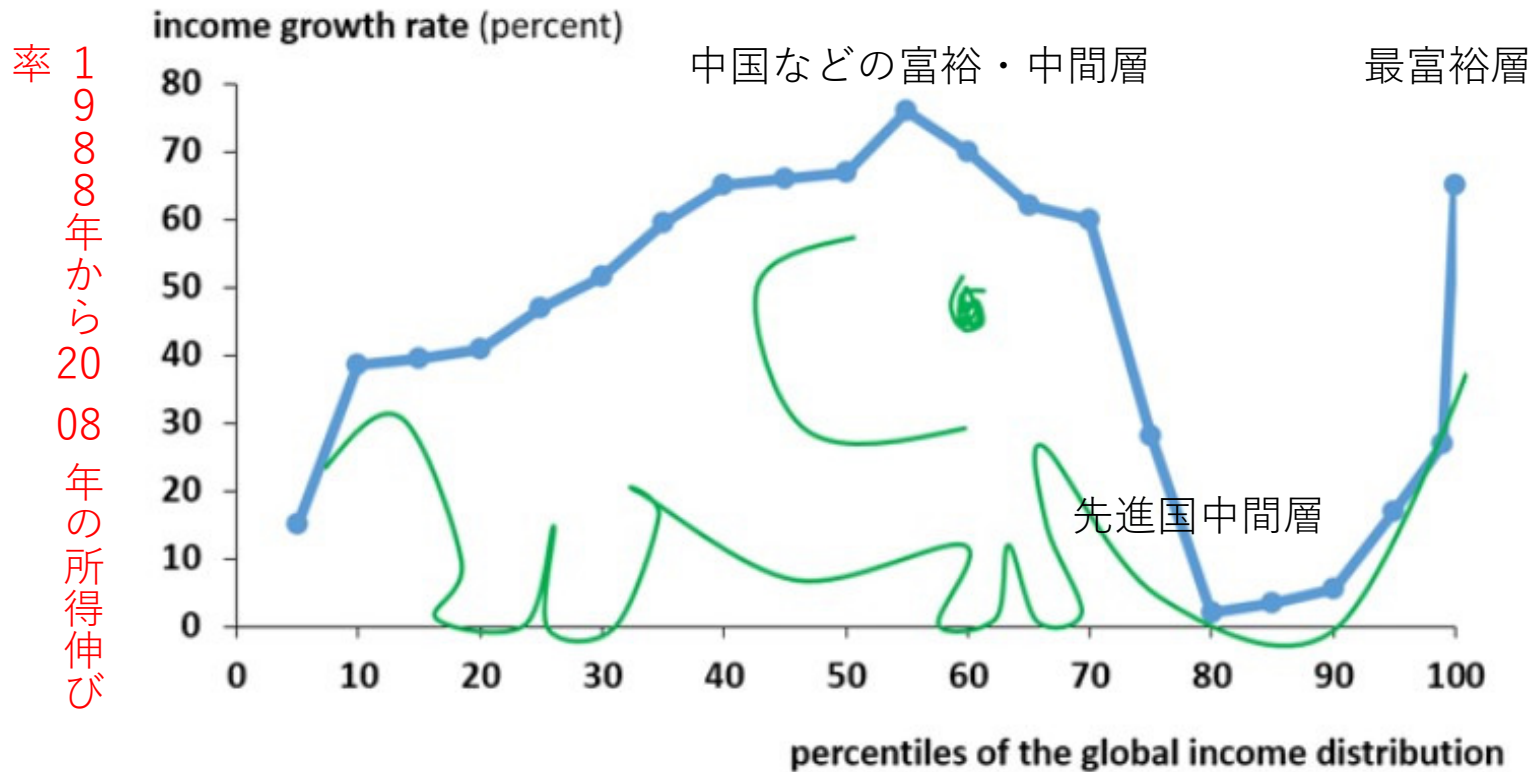
Sources: ILOSTAT, FRED. Notes: Total activity is from LFS where available, and from official estimates otherwise. Manufacturing is measured with Rev.4, otherwise Rev.3 or Rev.2 measures are used upon availability.

[出所] Demertzis/Sapir/Wolf, Europe in a New World Order, Feb. 17, Bruegel.

製造業衰退：脱工業社会化

- 先進諸国での製造業の衰退 → 急激な脱工業化
- 米英：1980年代から極端に。
- 日仏90年代以降
- 独伊は例外（タイプ違う）
- オフショアリング offshoring: 製造工程・技術の急激な海外移転 → グローバル・サプライチェーン形成 → 選ばれた新興諸国の高度成長
- 先進国サービス業ではとりわけ賃金格差、非正規労働など格差が顕著

「象のチャート」：ブランコ・ミラノビッチ：世界の所得層の1988－2008年の所得変動



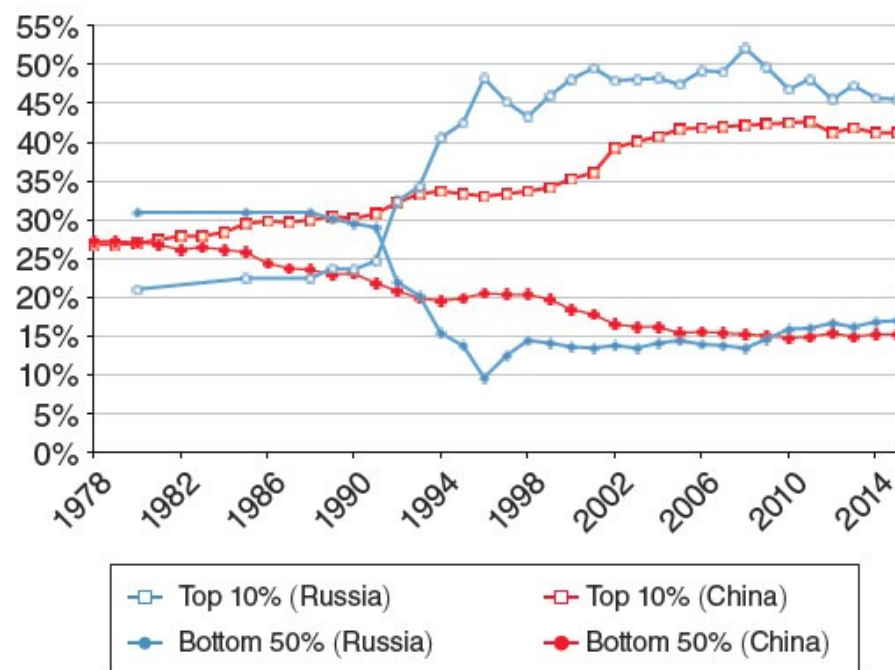
率 1988年から2008年の所得伸び

貧困 ← 世界の所得分布 (百分位数) → 富裕

グローバル化は所得格差（不平等）を世界に広げた

ー グローバル化以後の中国とロシアの所得格差拡大ー

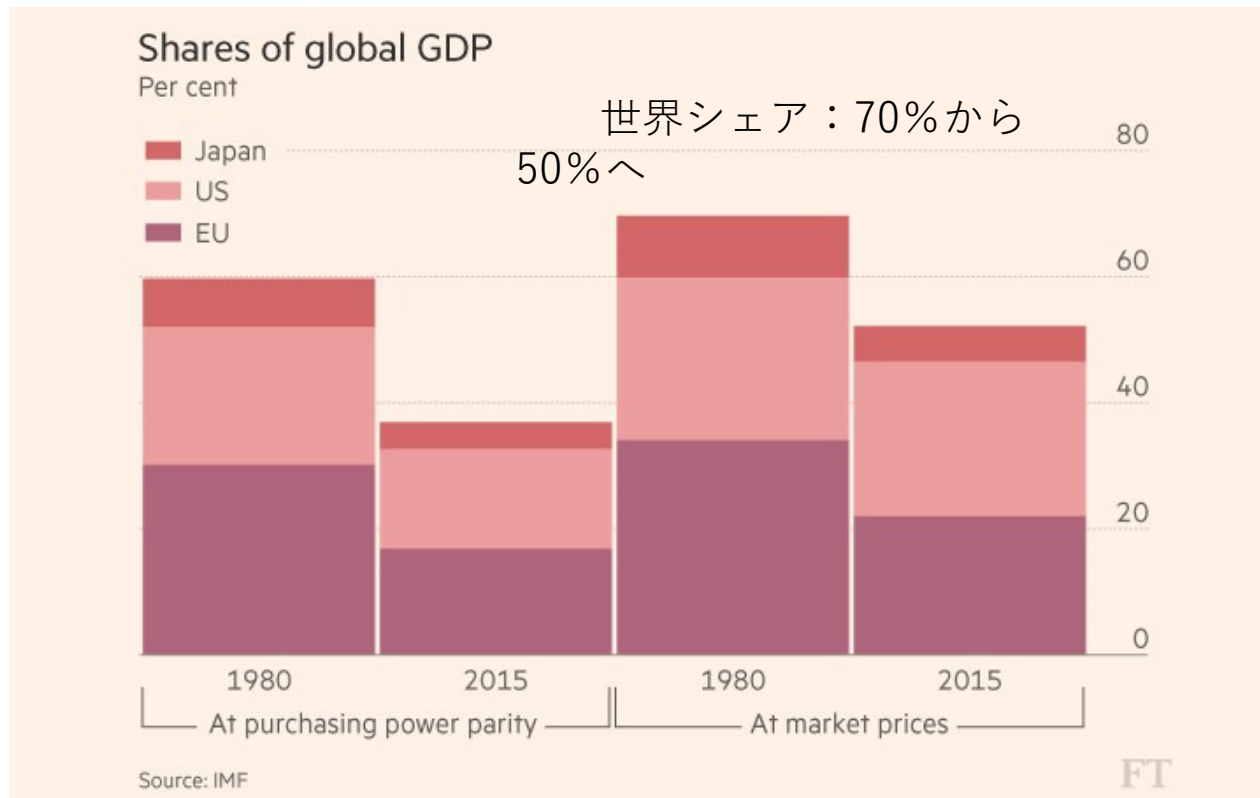
Panel A. Top 10 and bottom 50% income share



[出所] Filip Novokmet, Thomas Piketty, Li Yang & Gabriel Zucman [2018]

G7の世界GDPシェアは低下したが、まだ50%

→制度的に優れている。清潔な空気、民主主義……。団結できれば世界をリードできるが、トランプ（オバマ第2期）+ポピュリズム高揚で内部分裂



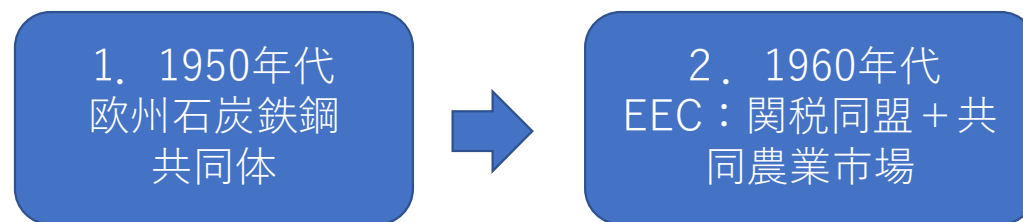
この変動を貿易論・多国籍企業論・世界経済論の視角から解明→
リチャード・ボールドウィン著『世界経済 大いなる収斂』日経出版社

II. EU統合：分水嶺としてのユーロ危機

- [1] グローバル化とEU統合の変貌
 - 1) 部門統合から**広域国民経済形成型統合**へ：対米競争力→単一市場（1985～21世紀初頭）・通貨統合（20世紀末～02年）
 - 2) 2000s：水平統合から**垂直統合**へ（東欧加盟）：支配従属・地方化タイプの統合、南欧vs東欧の競争
 - 3) 連帯より**ルール優先によりユーロ圏分極化**へ（21世紀：EEP中道右派のEU支配、新ドイツ・イデオロギーの支配）
- [2] 貧困層・格差の拡大とポピュリズム（先進国型、新興国型）、Brexit
- [3] 対立顕在化（リーマン危機後）：南北ヨーロッパ、東西ヨーロッパ、英国vs欧大陸（Brexitめぐる英国政治も分極化。vsは国内各レベルに）

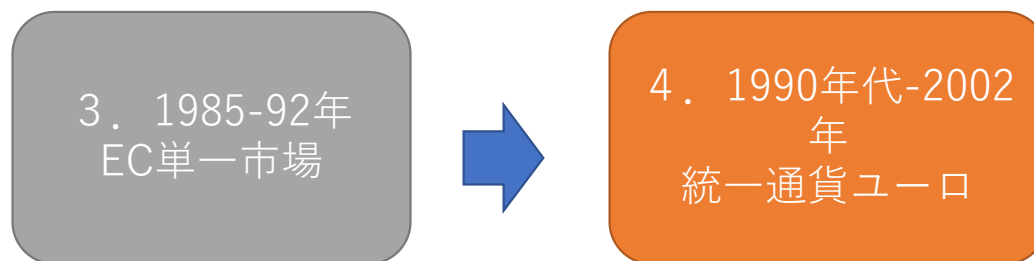
II -1 20世紀EU統合 (=西欧統合) : サクセス・ストーリー

－ 「国民経済並列型」 から 「広域国民経済圏形成」 へ 2期4段階 －



- 仏独不戦体制 西欧の復興 (対米ソ)

部門統合 + マクロ経済管理は各国担当：
「規模の経済」の好循環

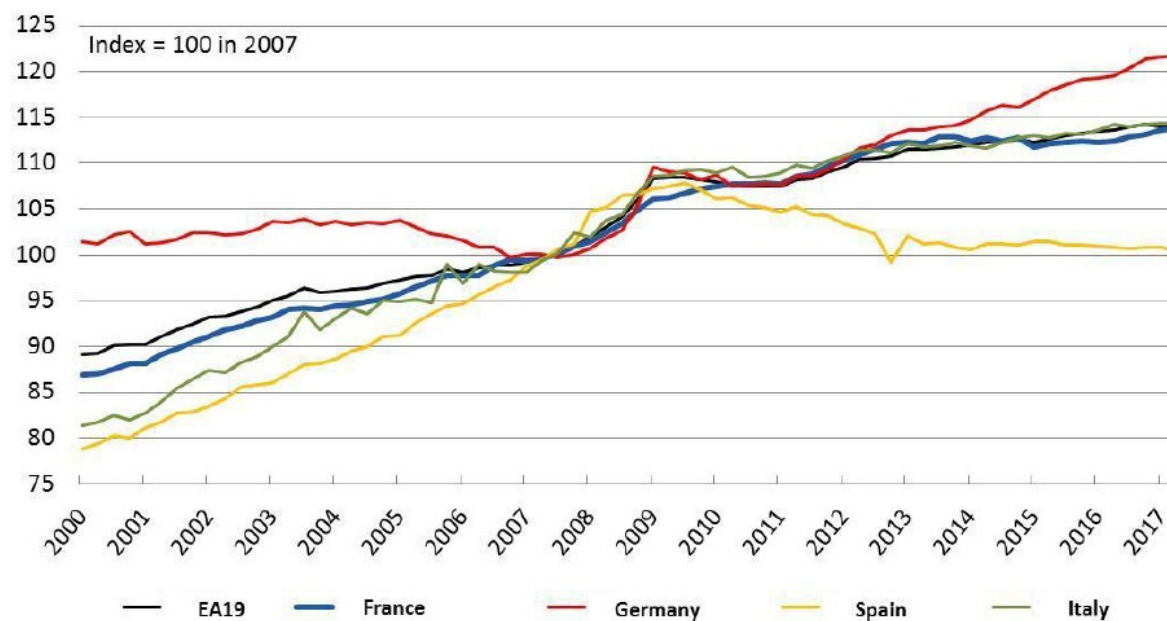


- 米英日への対抗 単一市場安定・効率化・ドイツ
- 統合モデルはアメリカ → 巨大単一市場・単一通貨
- 21世紀統合 = ヨーロッパ統合 モデルなし

米英主導のグローバル化対応 → 単一市場・単一通貨の広域国民経済形成：域内で「4つの自由移動」

ユーロ危機前：強い国ますます強く、弱い国ますます弱く
 単位労働コスト推移：「ドイツ独り勝ち」・仏・南欧諸国の競争力喪失
 →ユーロ危機へ→財政緊縮強要→格差急拡大→ポピュリズム台頭

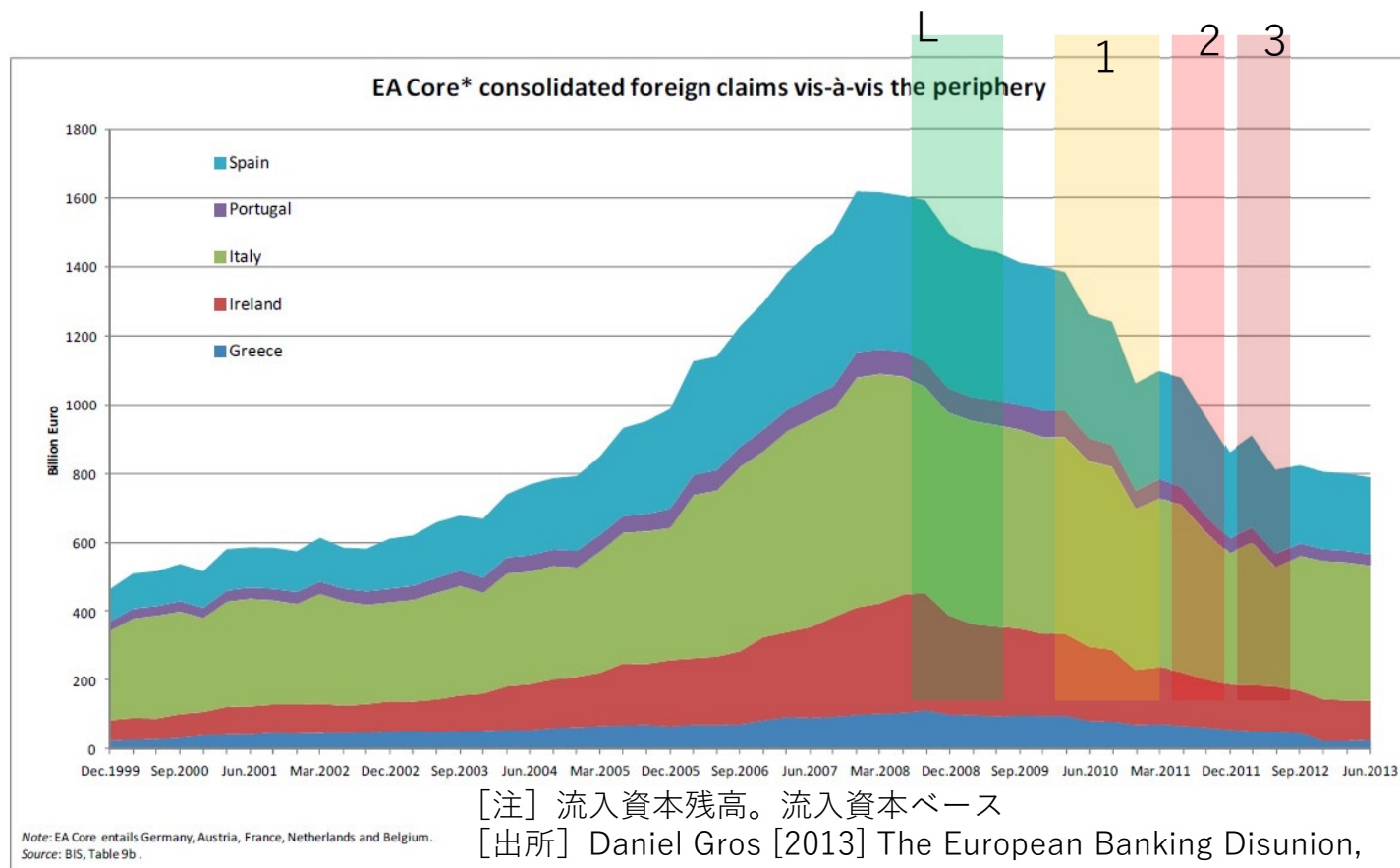
EVOLUTION OF UNIT LABOR COSTS IN THE EURO AREA



南欧大規模資本流入→
 是正作用不全の局面

資本流入停止→不況の下で
 是正作用機能

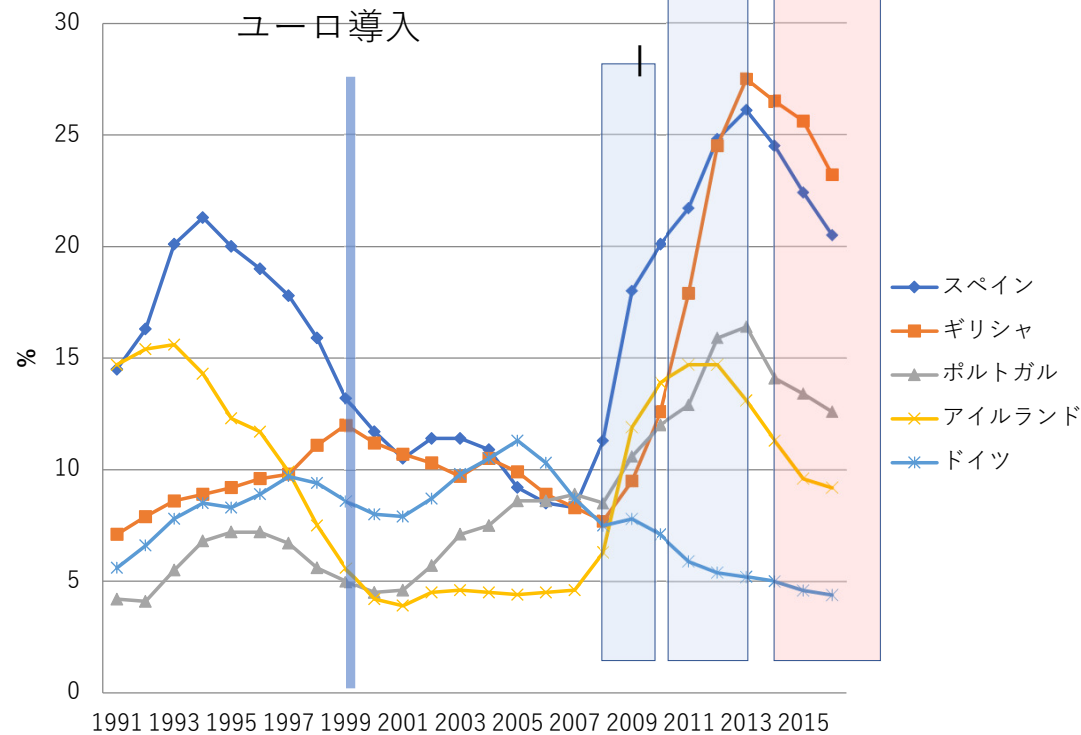
ユーロ危機 欧州大銀行：21世紀ネオリベラル自由化（危機管理体制欠落）
 図：EUコア5カ国から南欧危機5カ国への資本流入・流出 = バブル
 破裂 → 資金流出 = 危機 [東欧諸国も類似の危機に] → 南欧債務国に財政緊縮押し付け



II-2 21世紀EUの問題（1）連帯喪失：ユーロ危機対応 －南北ヨーロッパ対立、南欧ポピュリズム台頭－

ドイツとGIPS諸国の失業率

－1991年～2016年。単位：％－



ポピュリスト政党への投票率は失業率上昇に比例（失業率1%上昇→ポピュリスト政党得票率3～4%上昇）

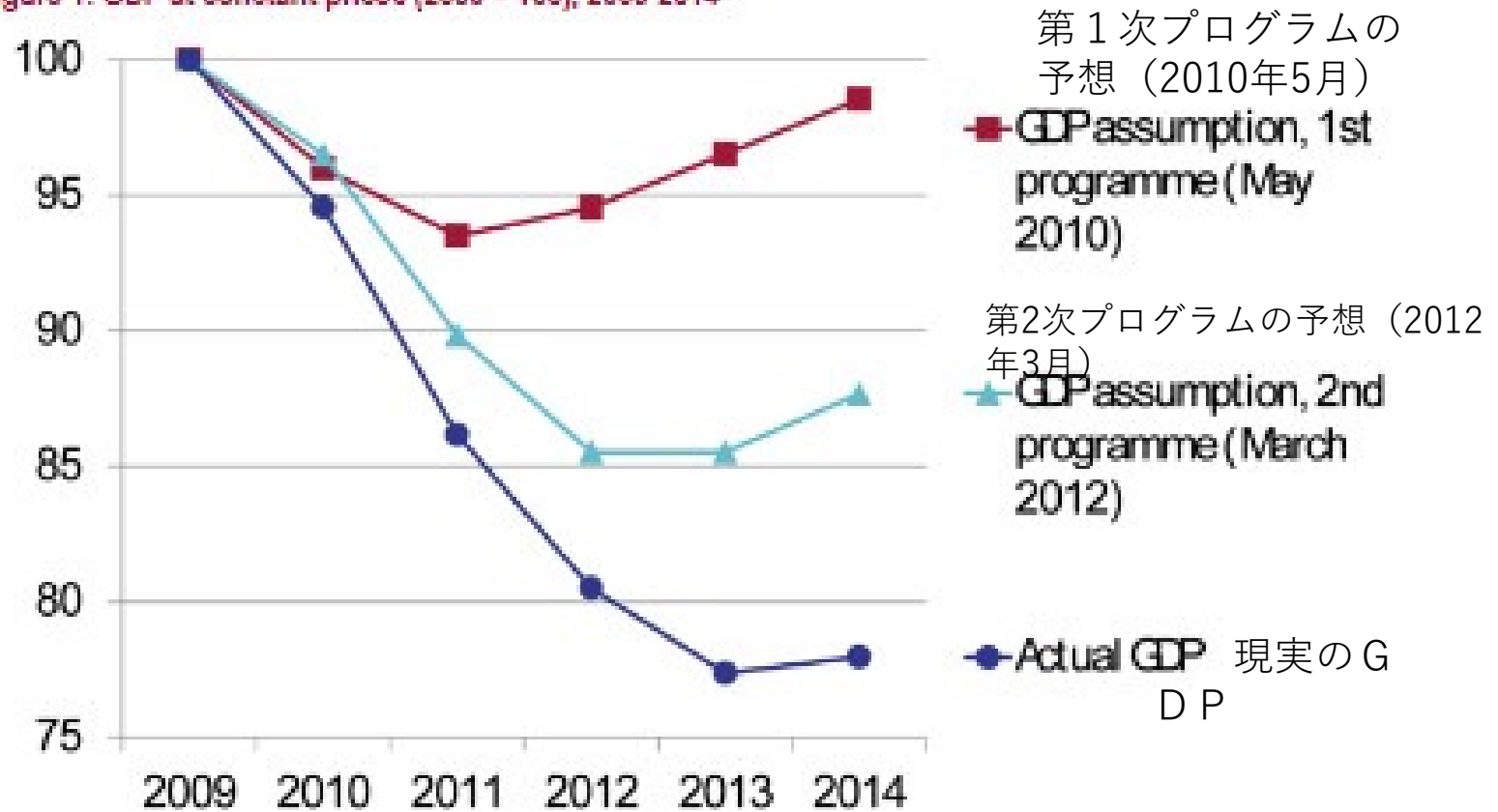
[注] Iはリーマン危機、IIはユーロ危機、IIIはポスト・ユーロ危機。2015年・16年は、2015年5月時点の予想値。

[出所] European Commission, Statistical Annex & Spring Forecast 2015 より作成。

図5・3 ギリシャ支援：「トロイカ」の見通しと現実

－実質GDP（2009年＝100）の予想値と実際値。2009～2014年－

Figure 1: GDP at constant prices (2009 = 100), 2009-2014

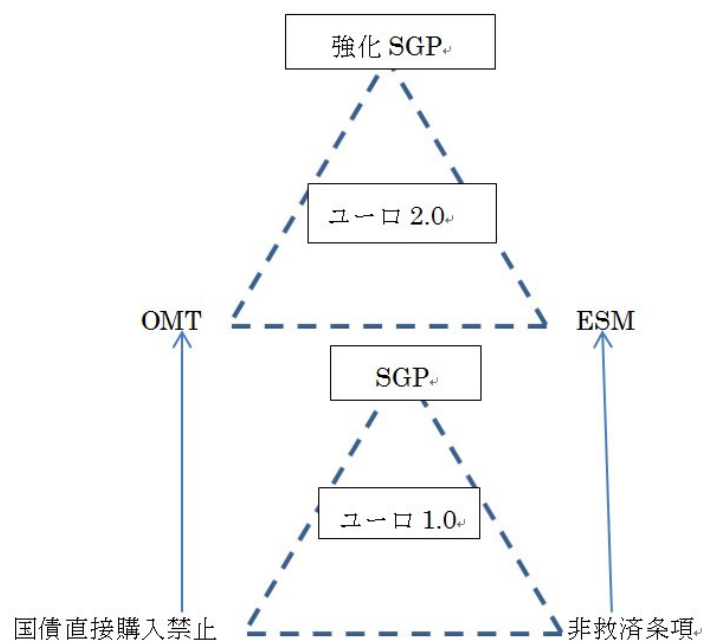


[出所] B r u e g e l .

ユーロ制度改革：危機対応＝連邦型へ

－今後更に2025年目標の一段の改革－

図3 ユーロ1.0からユーロ2.0へ(1)

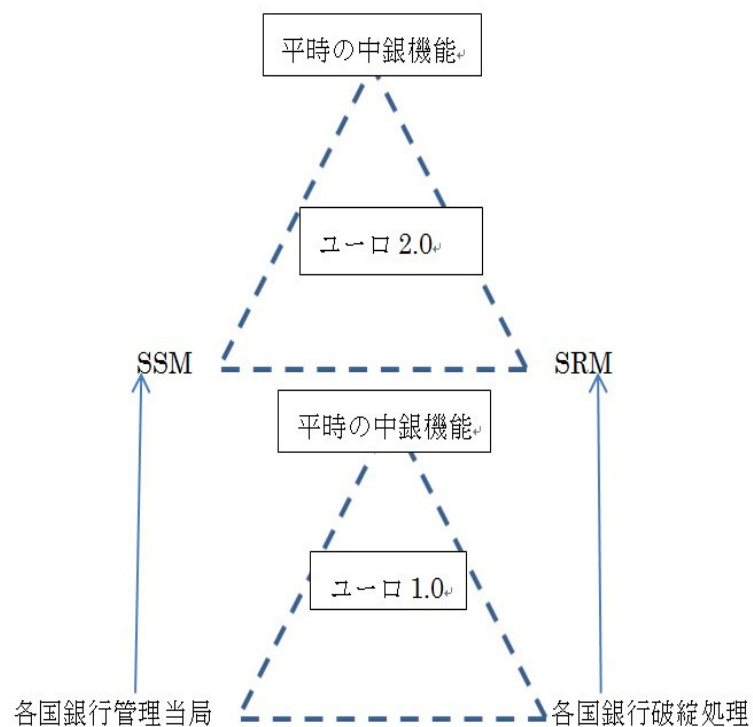


注] 1. ESM：欧州安定メカニズム、SGP：安定・成長協定、

OMT：ECB 国債新規買い入れ措置。

2. 国債直接購入禁止：第123条1項、非救済条項：第15

図4 ユーロ1.0からユーロ2.0へ(2)

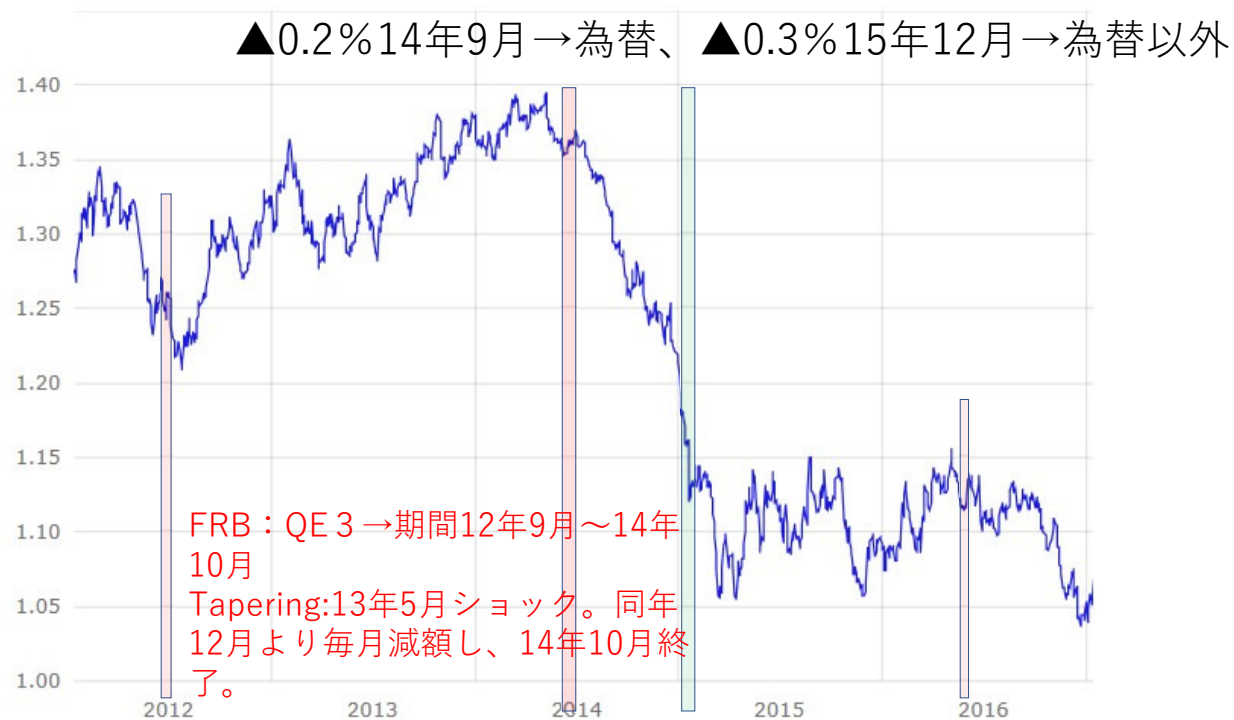


注] SSM：単一銀行監督メカニズム、SRM：単一破綻処理メカニ

問題点：ESMが使いにくい（ドイツ流）など→18年以降のユーロ制度改革へ

ECB：マイナス金利政策（2014年6月）・QE（15年1月決定）&ユーロの対ドル為替相場

Select:
 From: to: Zoom:



ECB：タカ派（ドイツ派）とハト派の対立

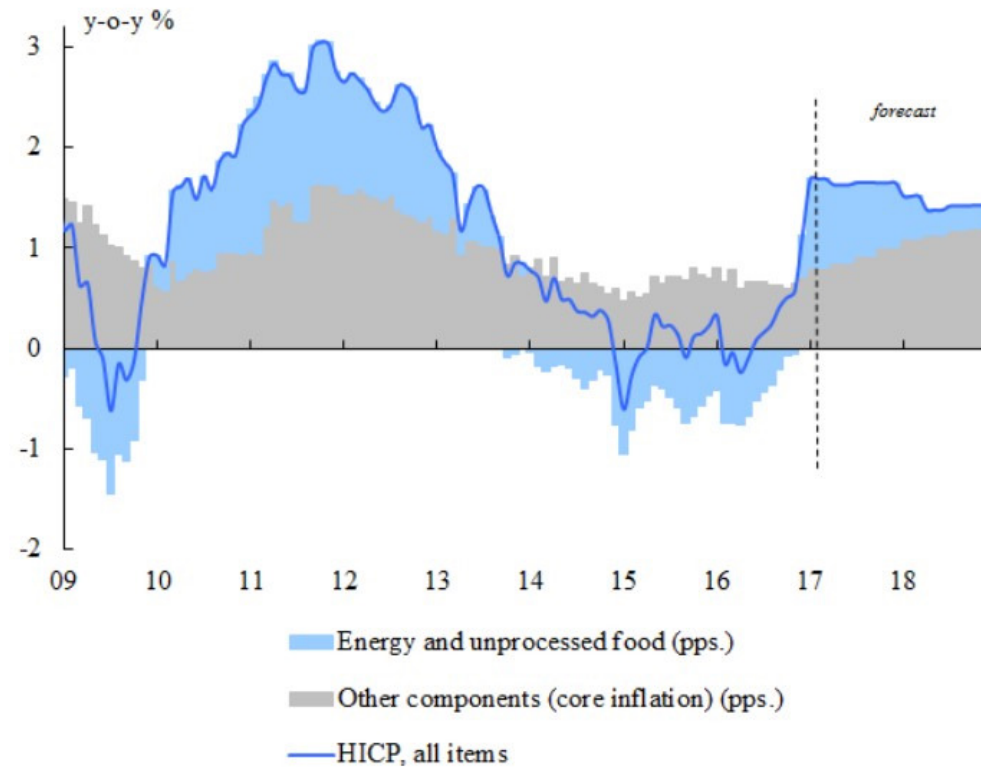
ドラギ総裁ロン
ドン演説7月26日

マイナス金利導入6月10日 QE導入決定1月22日
14年3・5月インフレ率0.5%

Brexit投票

ユーロ圏：消費者物価

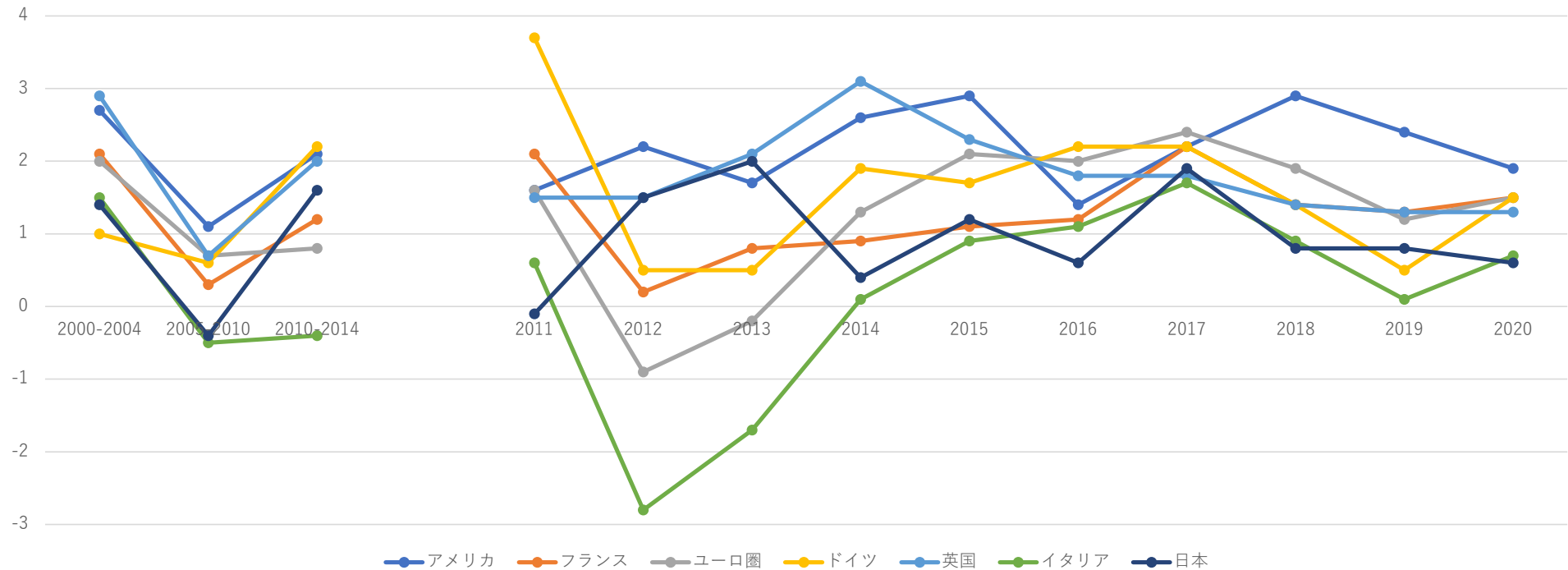
Graph I.2: Inflation breakdown, euro area



QE導入決定の15年1月インフレ率最低の▲0.6%、3月QE開始、5月0.3%、その後トレンド定まらず。16年末石油価格上昇をまって上昇へ

ユーロ危機（不況の2番底）以後： 経済成長率：ユーロ圏 > 日本（伊は例外）

図 主要先進国の経済成長率（21世紀、年率%）



III. ヨーロッパのポピュリズム

ポピュリズムとは

- 反エスタブリッシュメント（反エリート）の政治運動
- 既成政党（リベラル民主主義諸政党）や諸機関（自国政府、EU）→特権的エリートの利害を代表していると批判・非難
- vs 自分たちだけが「人民（一般大衆）の利益を守る」と主張する。
- Mudde/ Kaltwasser [2017] :
 - 「コアの貧弱なイデオロギー」
 - 「ポピュリズムの3要素：エリート、人民、一般意思」
 - 「他のイデオロギーと結びついて持続」
（極）右派と（極）左派

EUにおけるポピュリズム政治運動

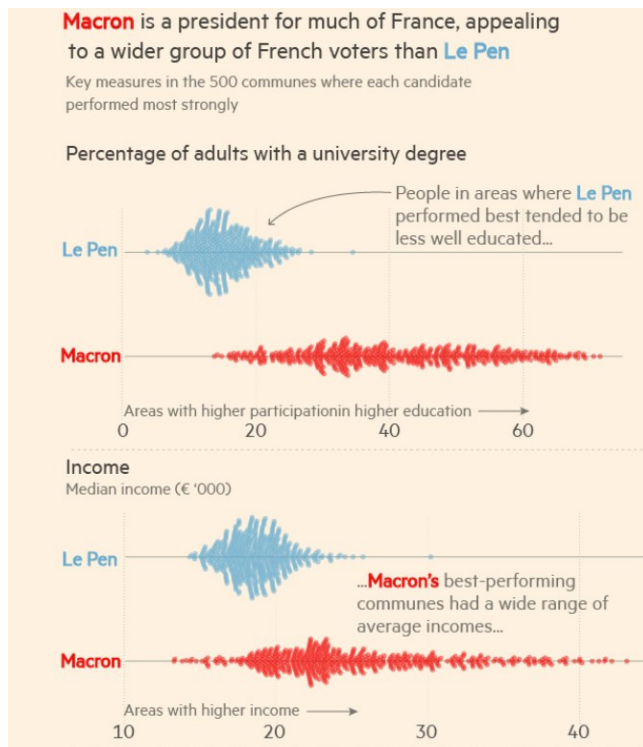
- ①EU先進国ポピュリズム：起源
 - ネオリベラル資本主義の産物
 - ポスト・リーマン危機期の現象
 - ユーロ危機（2010～13年）以降に顕在化
- ②格差拡大がベース＋移民・難民
 - EUポピュリズム①：格差拡大：台頭期から
 - EUポピュリズム②：難民・移民流入：2015年難民危機以降高揚
- ③反グローバル化・反EU統合
- ④右派P（ナショナリズム・反EU）と左派P（反EU色薄いか親EU：「EUの民主化」）
-

EUポピュリズム支持者の階層

ポピュリスト右派政党支持者：低学歴・低所得・ブルーカラー→先進国共通→格差社会（所得・地域・教育等の格差） ルペン支持者階層（17年5月仏大統領選挙）

学歴と所得（地域別）

学位取得者%

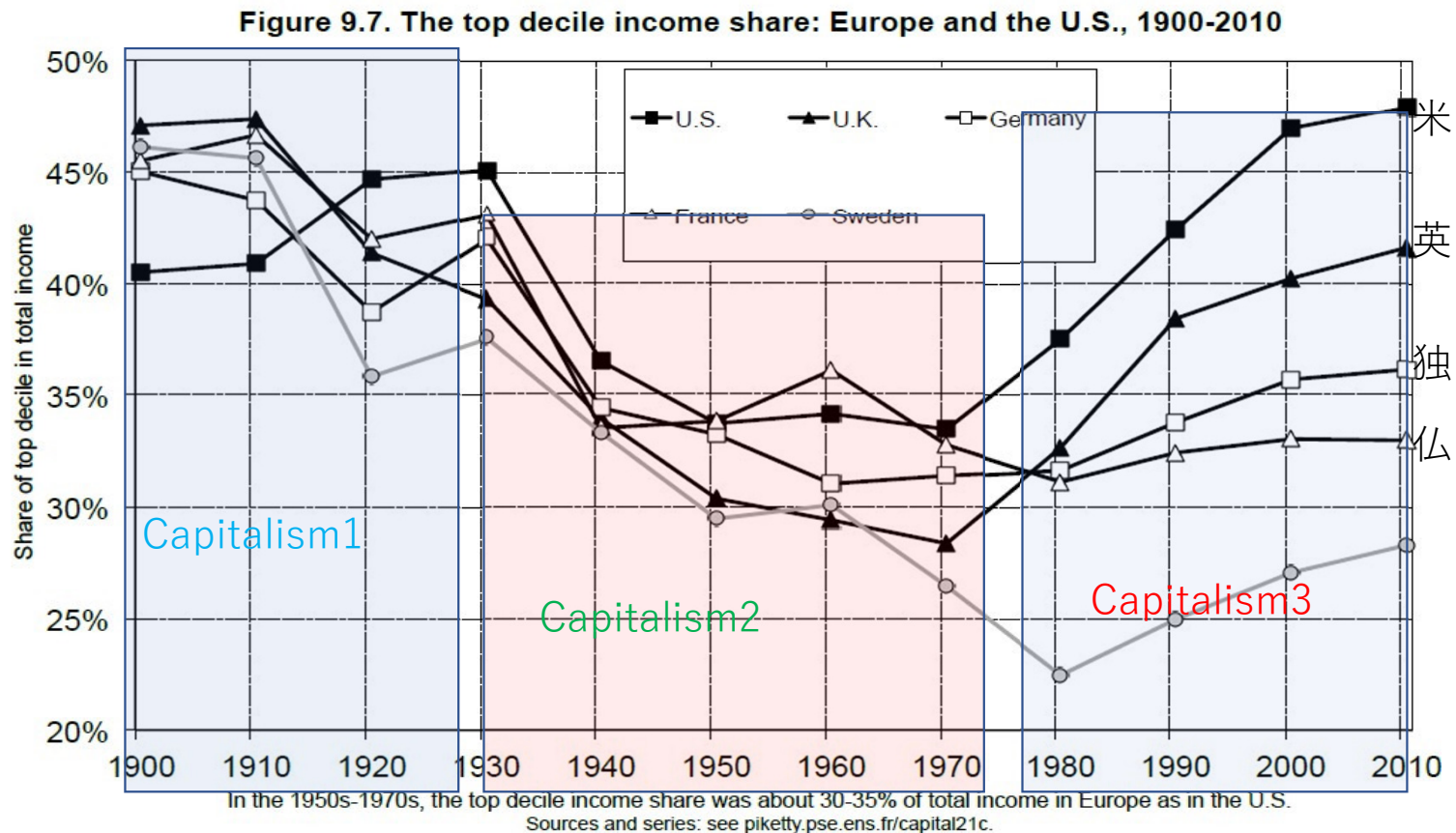


所得水準

ブルーカラー居住地域



所得格差拡大①：ネオリベラル資本主義・1980年代以降
 - 上位10分位所得シェア (%) と時代区分 (ピケティ) -



自由資本主義・帝国主義
 グローバル化 (第1次)

30年代大不況・第2次大戦
 →管理資本主義

新自由主義 (ネオリベリズム)
 (第2次) グローバル化

先進国の格差社会化：原因について

－部分的にイギリスに即して説明－

- ①税制〔最高所得税率・相続税率大幅引き下げ（ピケティが重視）〕：「サッチャー革命」（福祉国家から新自由主義国家へ、英国競争力強化－金融化・サービス化－）
- ②オフショアリング、脱工業化（Baldwin、上述）先進国製造業労働は新興国へ→失業と製造業の空洞化（高度技術部門のみ繁栄、非正規労働）→ブレア労働党（1997-2010年）：“New Labour” サッチャー路線引き継ぎ、中道化（「**第3の道**」）→中道左派の支持層：労働者階級から都市中間層へ
- ③グローバル巨大都市、拠点都市への高スキル勤労者層・人口の集中→地方の旧工業地帯を政府は放置：「置き去りにされた人々」「忘れられた人々」→「トランプ王国」、UKIP草の根運動
- ④財政緊縮：ポストリーマン危機のユーロ圏、英国ではキャメロン政権が「戦後最も厳しい財政緊縮を貫徹
- ⑤移民流入：単純労働の低賃金化、EU：越境派遣労働者指令（先進国労働組合の反EUに影響）

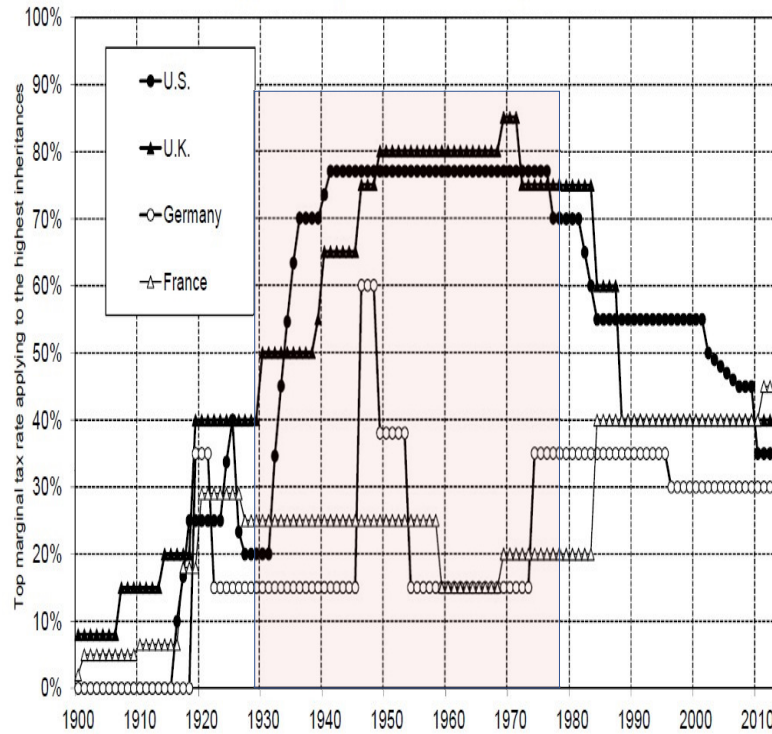
ピケティ：税制改革を重視

－所得格差に大きく影響－

アングロサクソンの極端：理想主義と転換の早さ

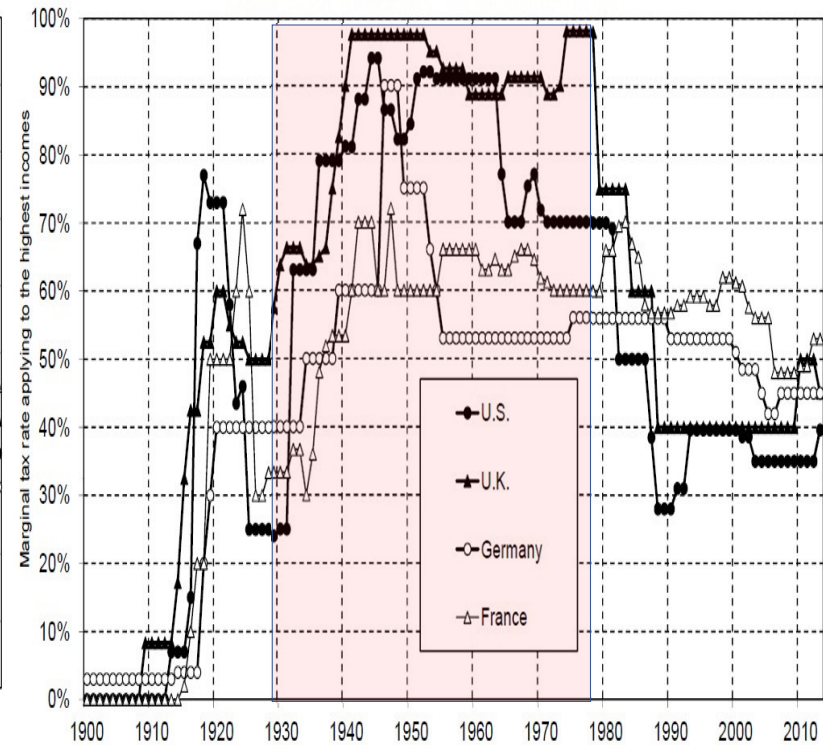
最高相続税率 1900-2013年

Figure 14.2. Top inheritance tax rates, 1900-2013



The top marginal tax rate of the inheritance tax (applying to the highest inheritances) in the U.S. dropped from 70% in 1980 to 35% in 2013. Sources and series: see piketty.pse.ens.fr/capital21c.

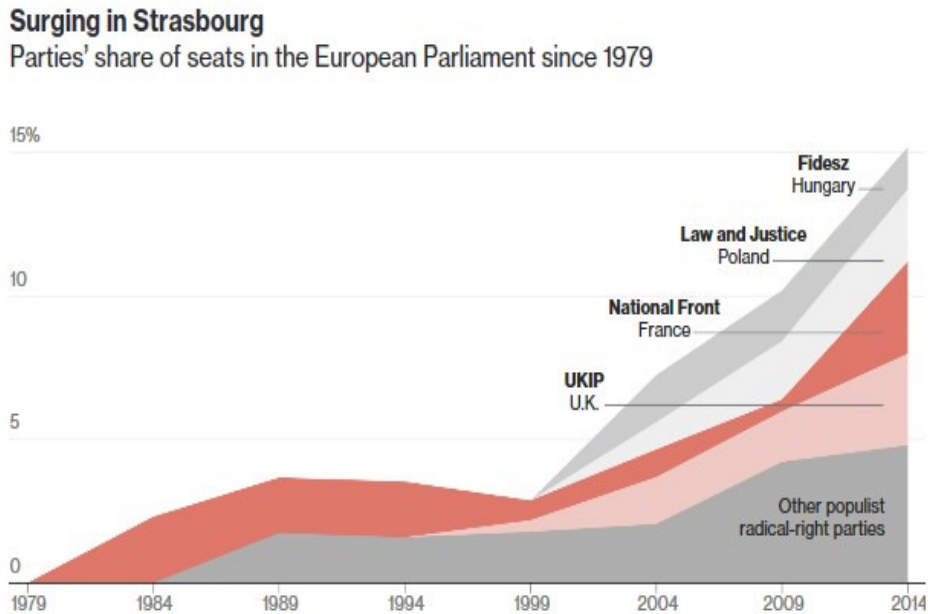
Figure 14.1. Top income tax rates, 1900-2013



The top marginal tax rate of the income tax (applying to the highest incomes) in the U.S. dropped from 70% in 1980 to 28% in 1988. Sources and series: see piketty.pse.ens.fr/capital21c.

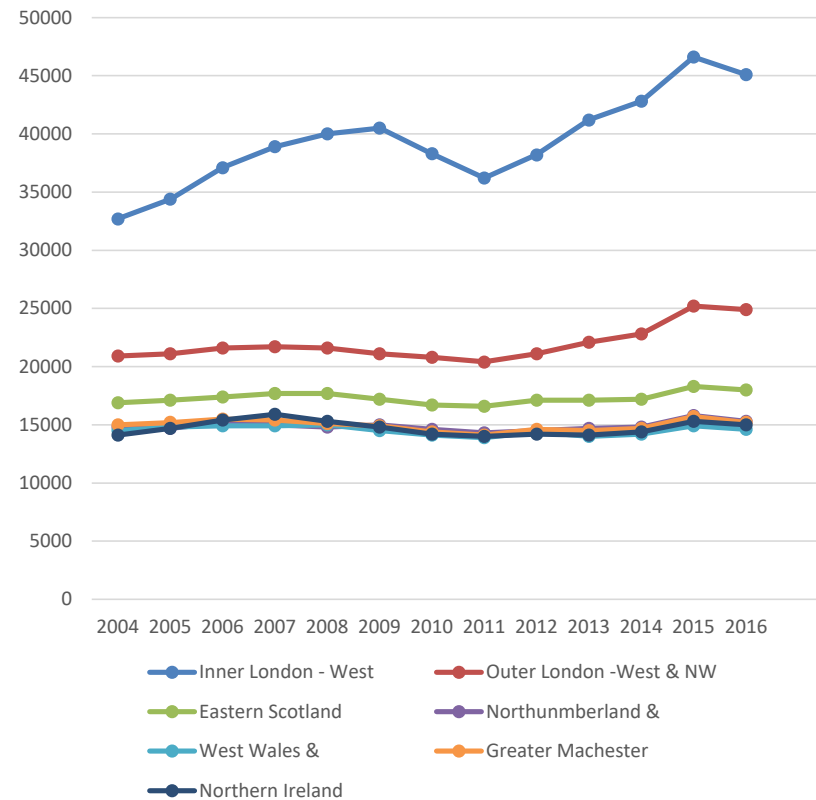
金融資本主義メトロポールと地方の格差

欧州議会のポピュリスト政党の議席 (%)



Editor: [Anne Swardson](#)

英国地方の実質可処分所得(一人当たり)の推移
2003-2016年(単位:英ポンド)



超富裕階層の富裕化は（大国の）普遍的な現象：中露も米仏も同じ傾向
トップ1%の所得シェア：米国＝ロシア、中国＝フランス→×イデオロギー対立
[出所] From Communism to Capitalism: Private versus Public Property and Inequality in China and Russia, AEA Papers & Proceedings, 2018.

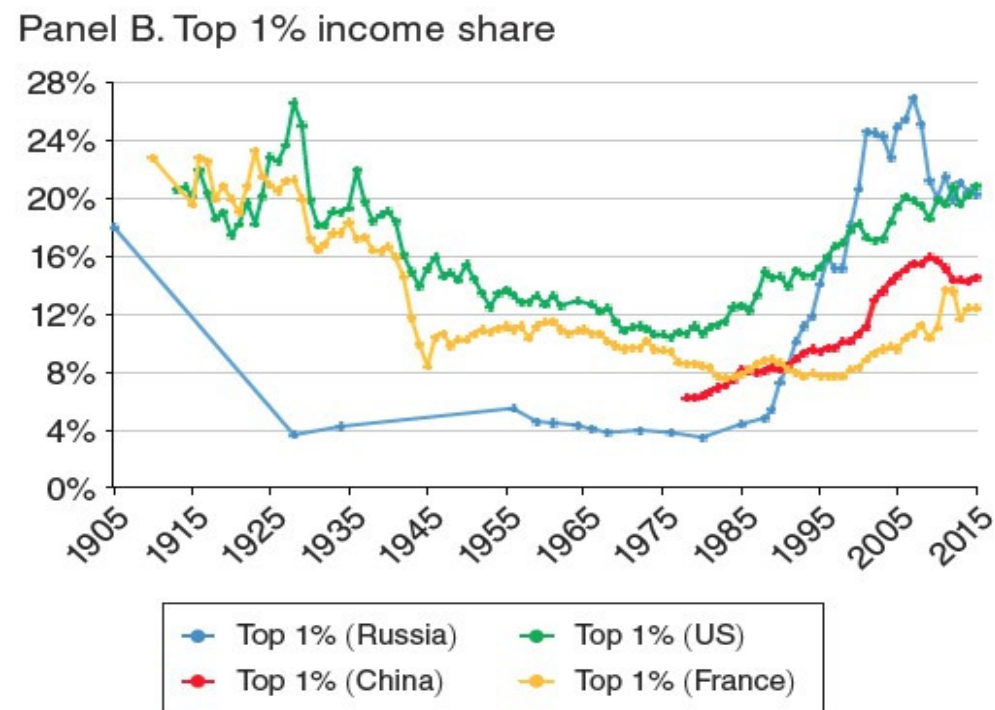


FIGURE 4. DISTRIBUTION OF INCOME IN CHINA, RUSSIA,
UNITED STATES, AND FRANCE

EU：新自由主義と域内グローバル化

新自由主義＋東欧拡大

＝EU自体がグローバル化

- 単一市場：level-playing field→国境をまたぎ徹底した自由競争
- 20世紀：①西欧と南欧→移民の流入ミニマム、②ドロー尔的對抗措置（EU地域政策、社会憲章）
- 21世紀：①東欧加盟（賃金10分の1～4分の1）→EUのグローバル化、②ユーロ危機による大量失業
- →大量移民（東欧・南欧から西欧北欧へ）

新自由主義化：EUと英国

- **EU単一市場**：越境派遣労働者指令（posting of workers directive）：東欧で労働者リクルートし西欧で最低賃金で働かせてよい
- **英国**：リーマン危機後、徹底した財政緊縮→①福祉・教育費切り捨て、②ゼロ労働契約
- →中産階級崩壊、青テント、緊急食糧支援（ここ7年で2.5万人→110万人）

欧州ポピュリズムの主張と問題点

－ 主張の論理矛盾や無理は障害にならない階層が増えている－

欧州ポピュリズム右派の主張

- 「反エリート、反格差、（労働者保護）」
- 「反移民、反イスラム、キリスト教文明」
- 「反グローバル化」「反EU（単一市場）」、「（反ユーロ）」
- EU＝リベラル民主主義（自由主義・グローバル化支持）、多文化主義、寛容、EU法
- →時代的にEU移民・難民政策の見直し必要（東欧諸国は拒否反応）

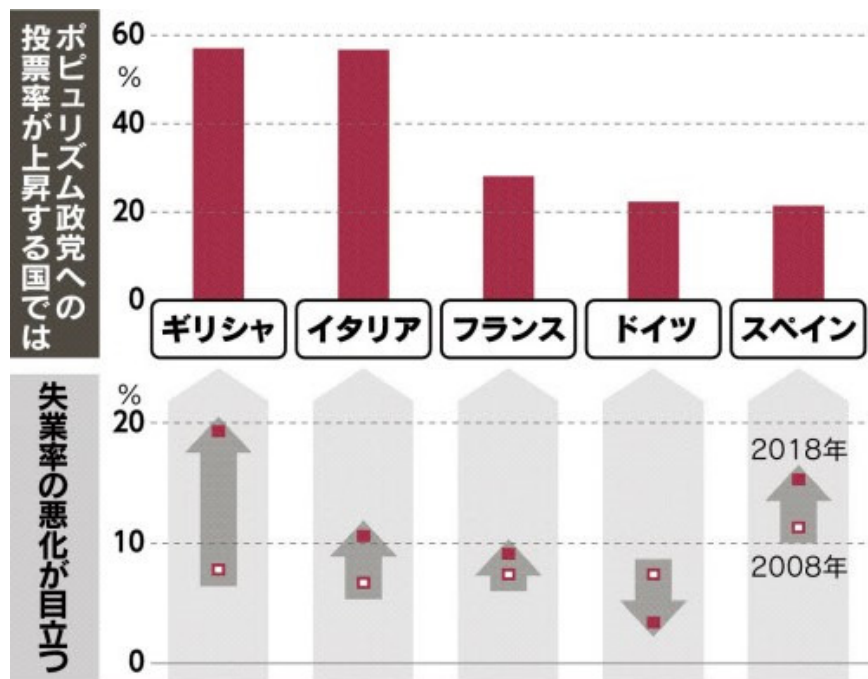
ポピュリズム政策：手段と限界

- **右派ポピュリズム**：国家主権による保護関税、規制・排除
- →現実との矛盾：EU各国経済の相互依存はきわめて強い→国民国家の関税や規制では解決不可能。イギリスが実証→Brexitは不可能 [メイ首相の協定は、「半分離脱・半分残留」→「統合の後戻りコスト」は膨大]
- 東欧南欧のEU諸国：EU離脱はますます不可能→しかし、「国益」でごね、EUと中国の支援を秤に掛ける傾向
- 福祉政策は有効（but, 一国レベルではEU3%財政赤字規制の壁）

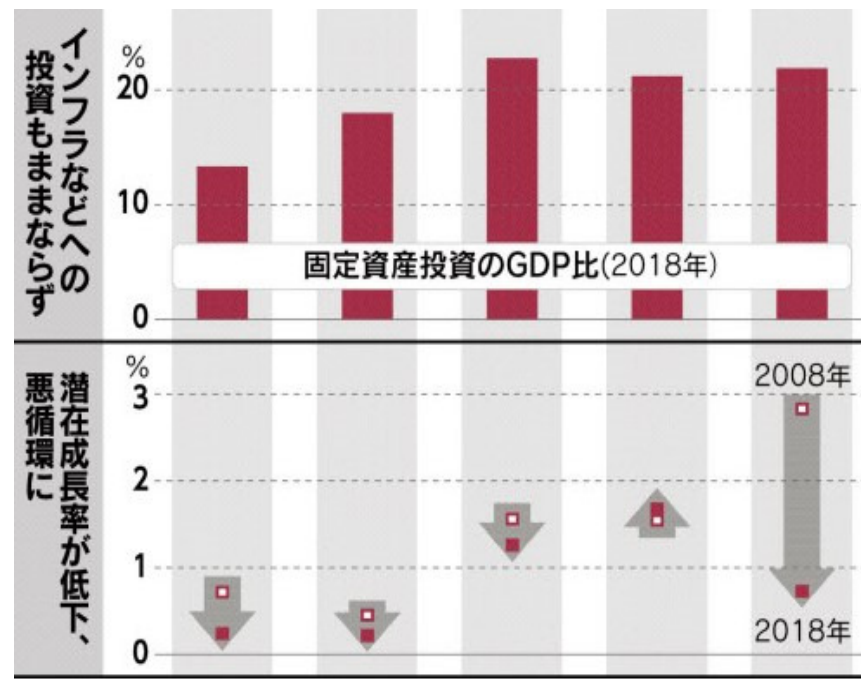
EUの財政規律が失業率引き上げ・潜在成長率引き下げ = 低成長のワナ (ユーロ圏諸国)

日経19年5月26日

失業率上昇はポピュリズム高揚へ

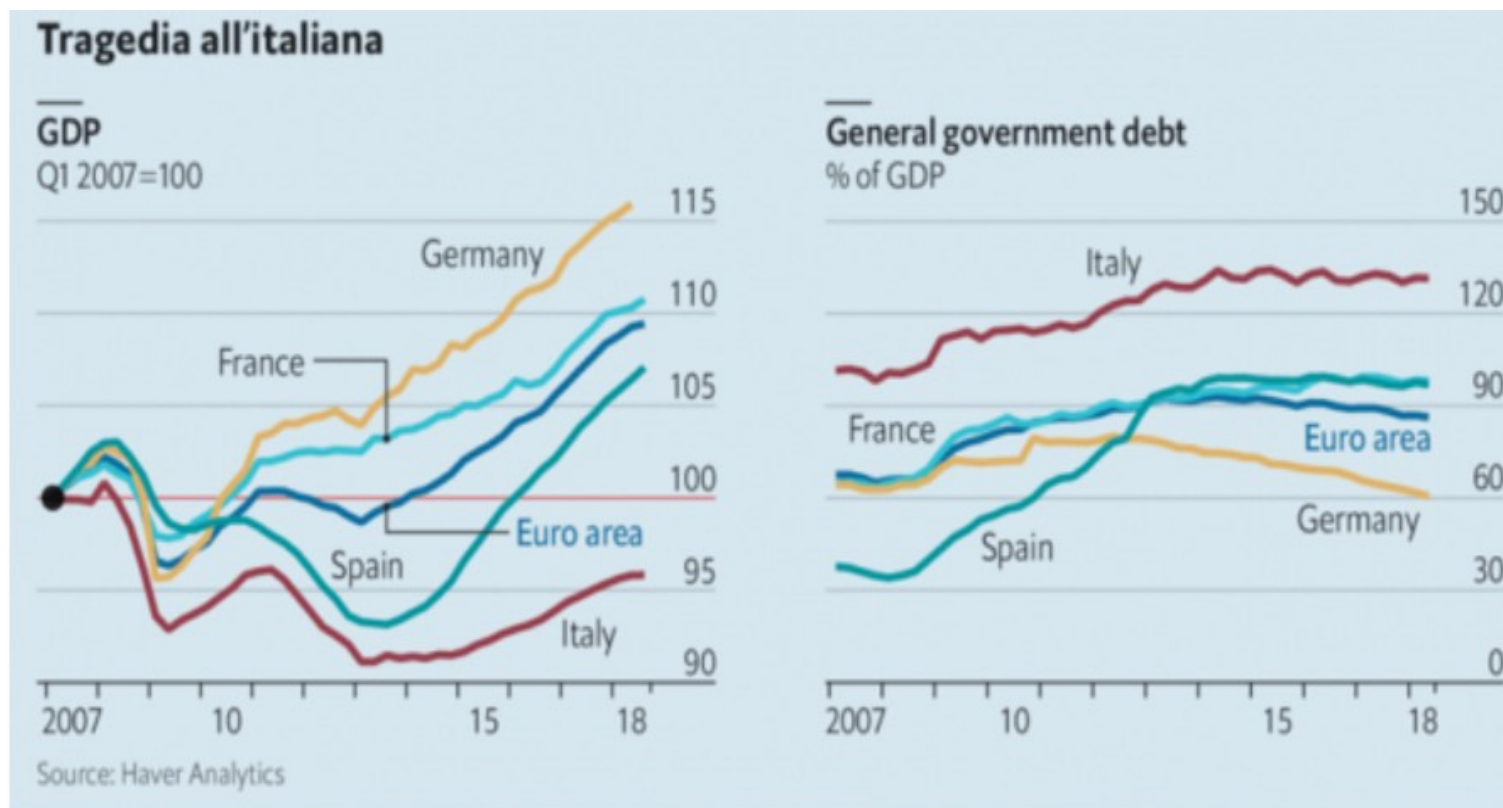


財政赤字・政府債務規制の悪効果



(注) 投票率は2018年時点で直近の国政・大統領選挙、Timbro算出、その他はEU統計局、IMF、OECD、固定資産投資は一部見直し

イタリア：経済実績はOECD最低レベル→財政バラマキで解決せず
 - 経済：21世紀20年経済成長ゼロ%、労働生産性上昇ゼロ-
 - 近代化投資不足 = 中小企業保護過剰、教育貧弱（OECDで最悪）、政府債務 = 利払い
 GDP比4%、グリーンフィールドFDI流入額はアイルランド並み-

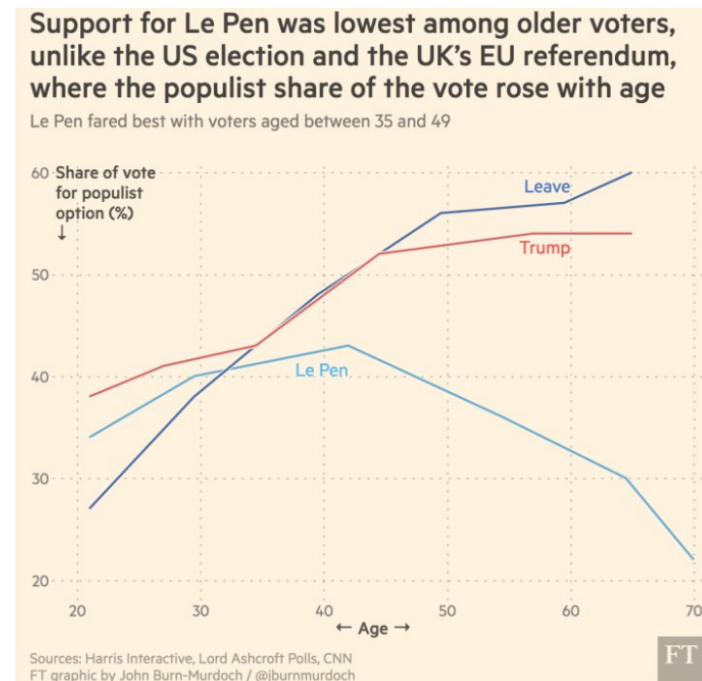
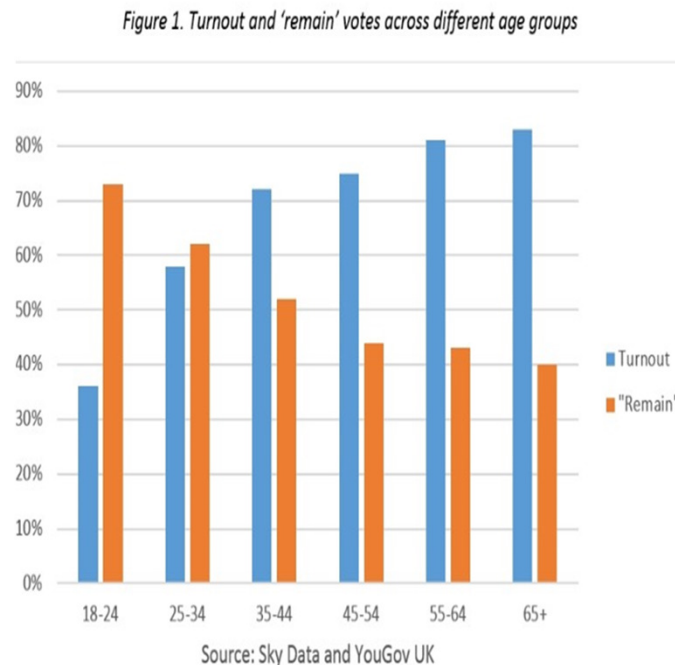


The Economist

Brexit : ①格差→離脱 = 複数争点、②年齢ギャップ = 高齢者（保守党）支配
 ③英国が真のヨーロッパになるための第1歩

高齢者：離脱約60%、高投票率
 若者：残留60%～70%台 低投票率

17年6月総選挙：保守党支持50%超は60歳台以上
 （「年金生活者の党」）→19年保守党党首選候補者
 8名中5名が50歳台、5名は「合意なき離脱」容認



EUポピュリズム②：移民・難民流入（破綻国家群と大量難民）

→排外主義的・文明論的ポピュリズムへ

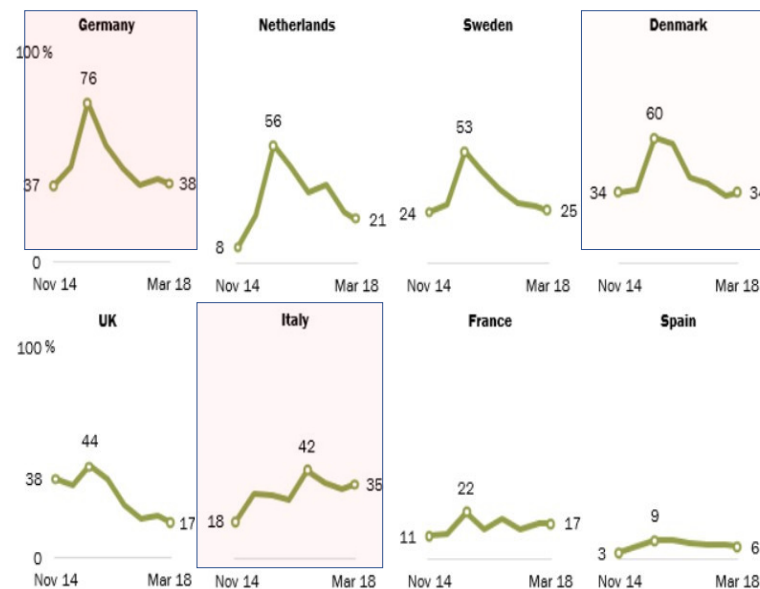
→市民：経済より安全を懸念→ドイツでは極右AfD支持増加

独伊D：移民警戒度高い

雇用への影響より安全を重視

Concern about immigration in Western Europe has declined from 2015 highs

% who name immigration as one of the two most important issues facing their country at the moment

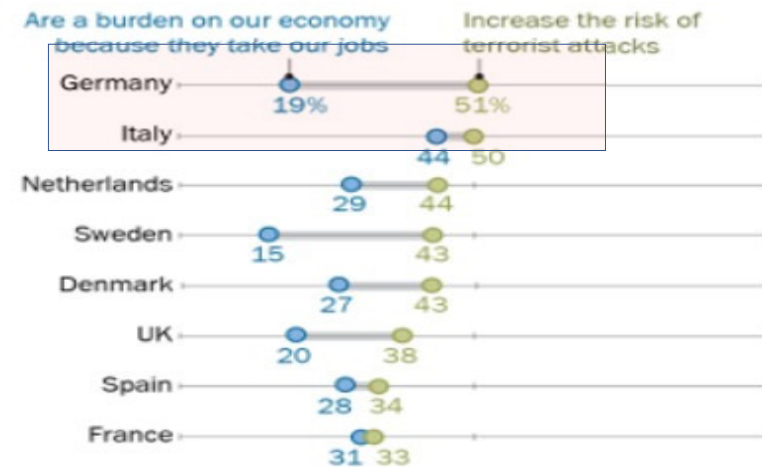


Source: Eight Eurobarometer surveys in Germany, the Netherlands, Sweden, Denmark, the UK, Italy, France and Spain conducted between November 2014 and March 2018 (EB82 - EB89).

PEW RESEARCH CENTER

On immigration, Western Europeans more concerned about security than economy

% who say immigrants ...



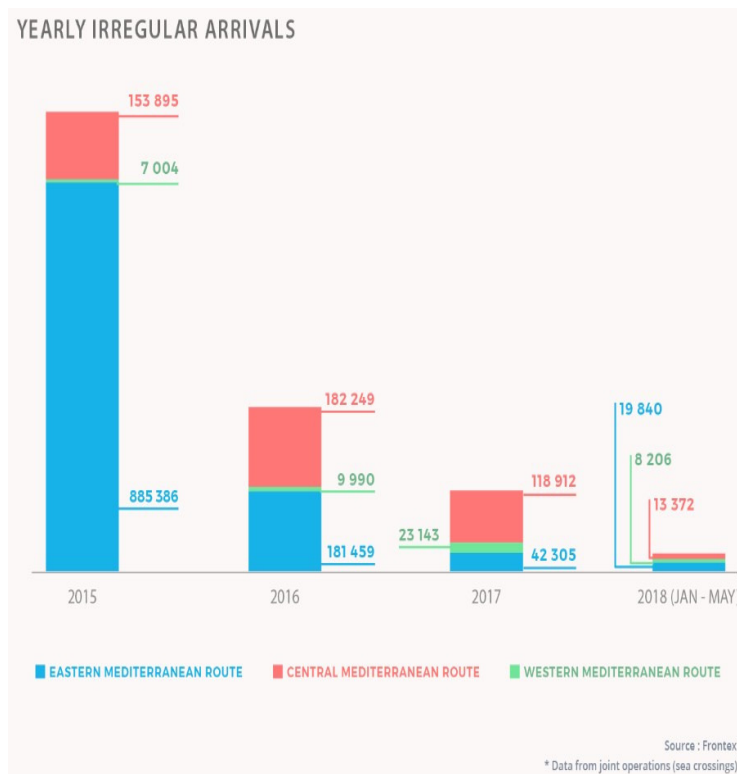
Source: Survey of eight Western European countries conducted Oct. 30-Dec. 20, 2017.

PEW RESEARCH CENTER

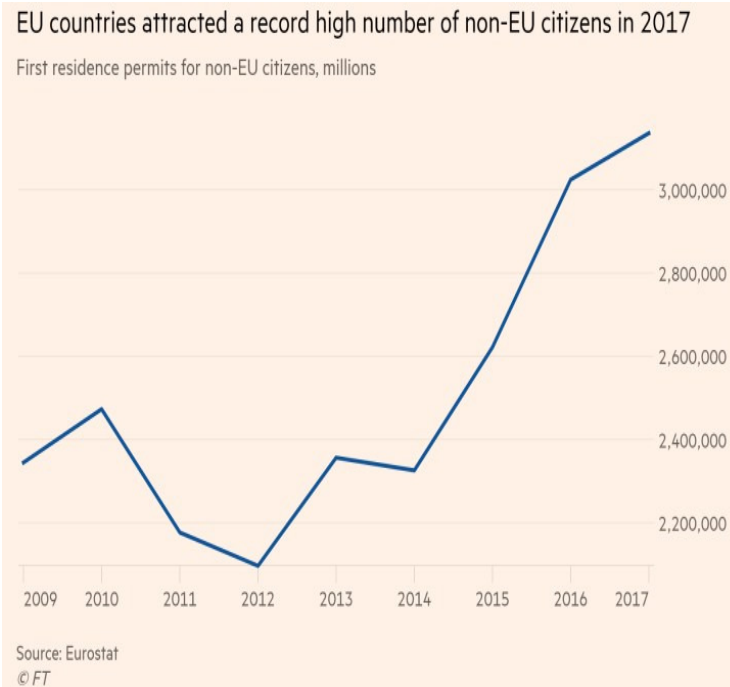
EUポピュリズム②：難民・移民大規模流入

シェンゲン協定・ダブリン規則→空洞化／15年～伊、18年スペイン負担

地中海3ルート推移（年別）



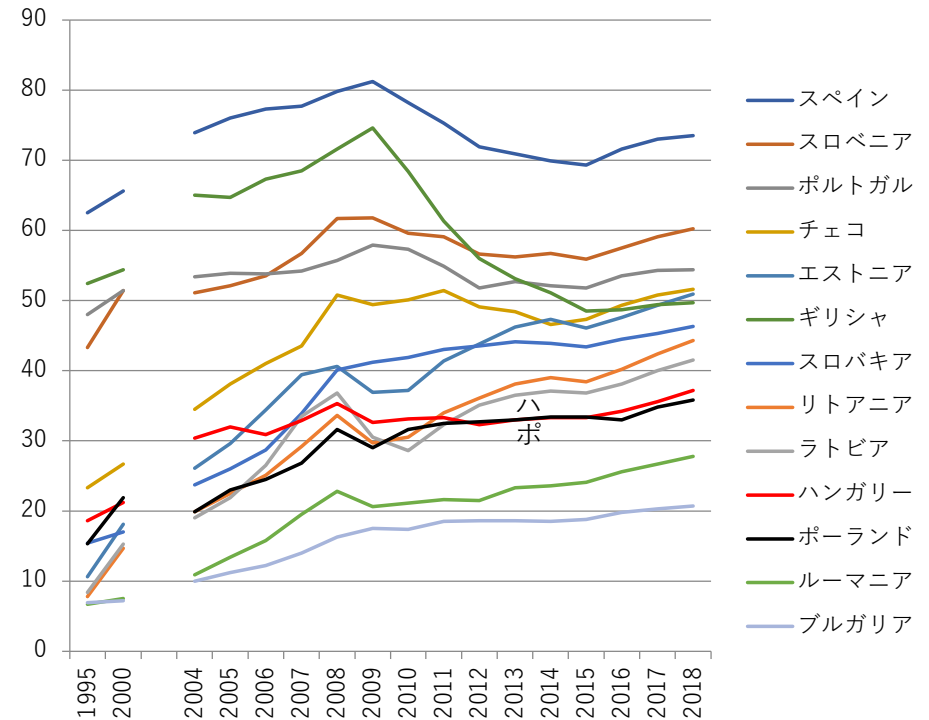
流入：EU外移民増・難民激減
17年：承認300万人超、ポーランド70万人



東欧ポピュリズム (1) : 対西欧 (EU懐疑路線)

- 東欧1990年代：EU加盟幻想 → 短期間で所得水準は西欧レベルへ
- 1995-2008年：キャッチアップ → リーマン危機後停止、人口流出 → ポーランド・ハンガリー所得水準 1/3 → 反EU路線 [「EUは先進国本位」、大国意識]
- 東欧のEU加盟 → 西欧で危機感・不満感 → EU憲法条約拒否 (05年、仏蘭) : 統合トレンド転換
- Pew Research世論調査 : ポ、ハ両国のEU支持率 → EU最高レベル (今日も)
- V4諸国のキャッチアップの課題 : 完全雇用下の経済成長持続 (低賃金+外資流入モデル限界?)

図8-6 東欧・南欧諸国の1人当たりGDP指数 (EU15=100、市場価格)



[出所] Eurostat より作成

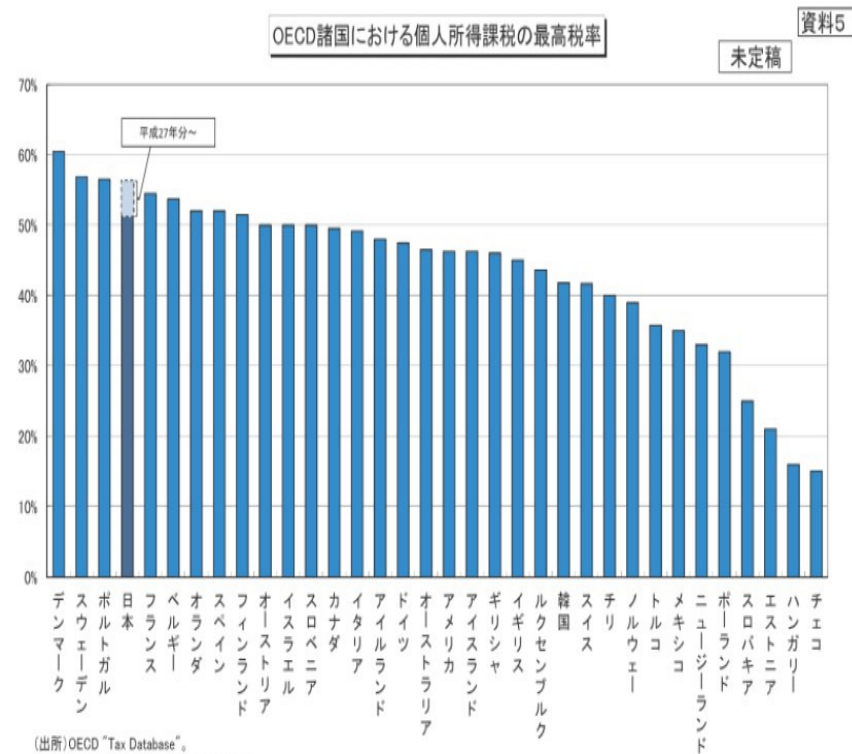
[注] ユーロ加盟国と格差開く : 人口減の影響も

東欧ポピュリズム (2) - 国内の格差 -
 - “illiberal democracy” → 国内格差拡大の「目くらまし」？ -

国内格差拡大：不満増大

- 格差拡大：税制問題（右図）
- Fidesz、PiSは自由な言論・司法封じ込め
- **ポーランド**世論調査2017年：「富裕層と貧困層の格差大きすぎ」→86%
- 民主主義の発展必要
- EUの東欧11カ国：2013年～18年初まで**26の新党**

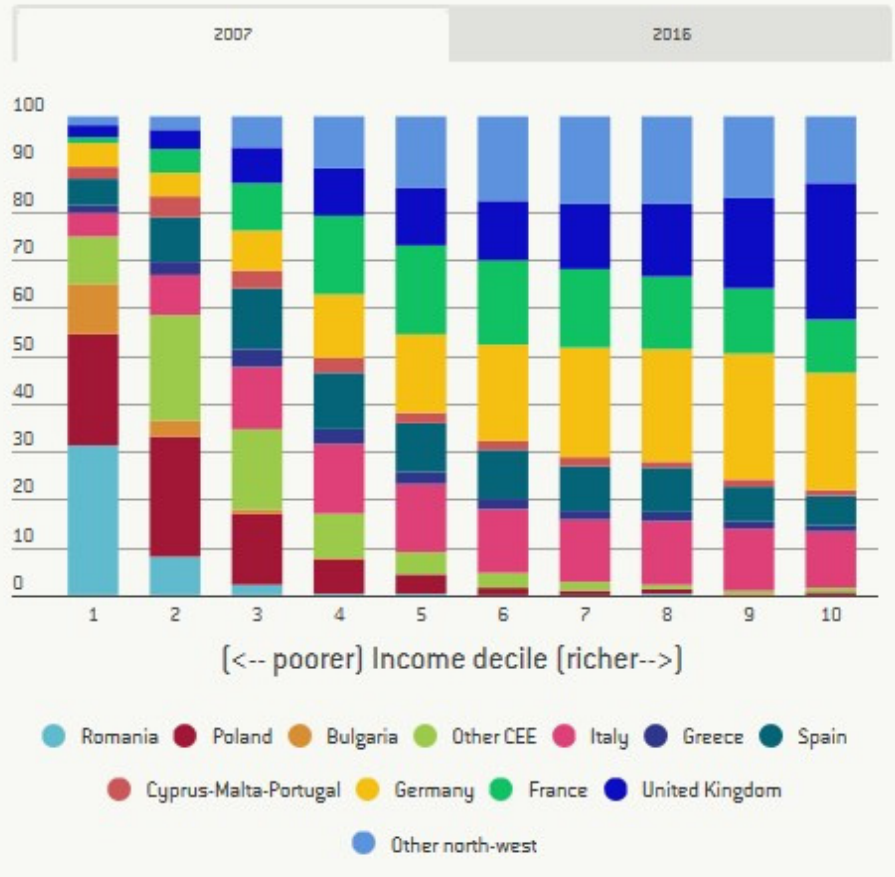
最高所得税率：東欧低い



内閣府資料より

EUレベルの所得格差 – 所得10分位数分布 –

Figure 2: The country-composition of the EU-wide income distribution by income deciles, 2007 and 2016



○独英の富裕層
○東西格差

その他CEE
ブルガリア
ポーランド
ルーマニア

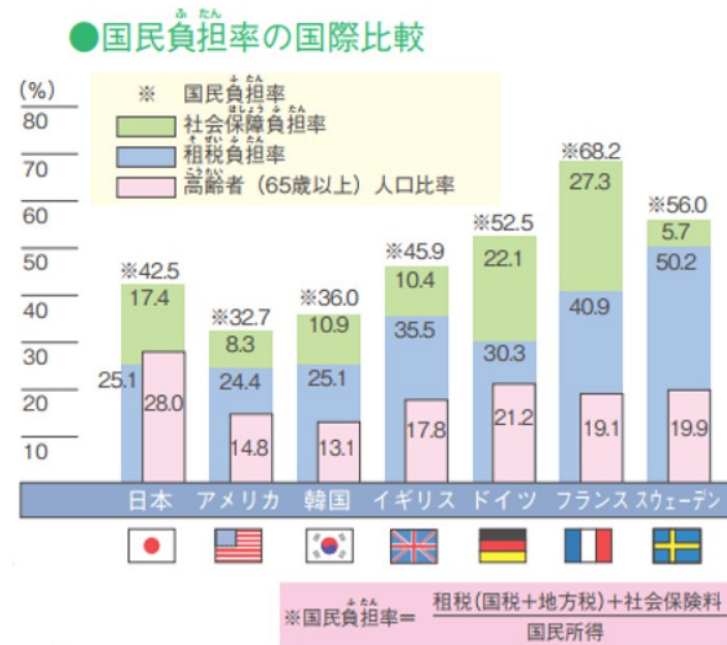
イギリス
フランス
ドイツ
スペイン
イタリア

EU各国のポピュリズム対応

①格差 → × 独仏、○伊、②難民・移民流入
→各国ごとに対応

- **ドイツ**：① → 旧東独でAfDの支持率高い → 援助疲れ、②難民 → 国境規制
- **フランス**：① → 仏経済強化（効率化） → 失業率引下げ・財政規律順守、②難民 → 国境規制、②「黄色いベスト」運動（18年11月～）を受けて福祉対策へ
- **イタリア**：① 財政赤字拡大 → ユーロ圏と対立・妥協、②サルビーニ内相：難民船入港拒否

独仏S：国民負担率すでに高い



国税庁資料より

人口減少ランキング

ヨーロッパ諸国

- 中心—半中心—周縁の3極構造
[EU規模、国内でも]
- 中心からの企業流入 = 半中心
- V3、スロベニアでは人口は減っていない
- 周縁：B、R、バルト2国、西バルカン諸国
→人口減少顕著
- EUの周縁諸国 = EU単一市場の地方、しかし地方交付税の支給がない。中心からの企業流入依存。企業流入が弱いと人の流出
- 単一市場：補助金規制など

国名	15-20年 年変化率	15-20年 ランキング	00-15年 減少数A	2000年 人口B	減少/00年 A/B (%)
ブルガリア	-0.8		1992千人	8170千人	12.1
ルーマニア	-0.7	2	2615	22435	11.7
リトアニア	-0.6	3	595	3500	17
ラトヴィア	-0.5	4	391	2368	16.5
ウクライナ	-0.5	5			
クロアチア	-0.4	7	225	4426	5.1
ハンガリー	-0.4	8	368	10211	3.6
ポルトガル	-0.4	9	-68	10290	-0.7
セルビア	-0.4	10	421	7516	5.6
ボスニアH	-0.3	13			
エストニア	-0.3	14	88	1401	6.3
アルバニア	-0.2	15	166	3047	5.4

[出所] 吉川報告、p.17 & European Commission[2018], Statistical Annex of the European Economy より計算。

IV. EU対外関係の新局面：中国とアメリカ

中国「一帯一路」

ロシア：2010年
 カザフ・ベラ
 ルーシとユーラ
 シア関税同盟、
 2015年（キルギ
 ス・アルメニア
 を加えて）ユー
 ラシア経済連合
 (EAEU) →中
 国とEUはEAEU
 を介して間接的
 に接する



東通道：満州里から
 中通道：二連浩特から
 西通道（New
 Eurasian Land
 Bridge）：連運港→鄭
 州→西安→ウルムチ→
 阿拉山口orホルゴス
 →・・・ヨーロッパ

中国発EU行き（「西航」）の貨物列車数：中欧50都市を結ぶ。16年1700台、17年3600台、18年5000台超。帰り便（「東航」）はガラ空き（IT関係、自動車部品など）

EU中国通商関係の発展

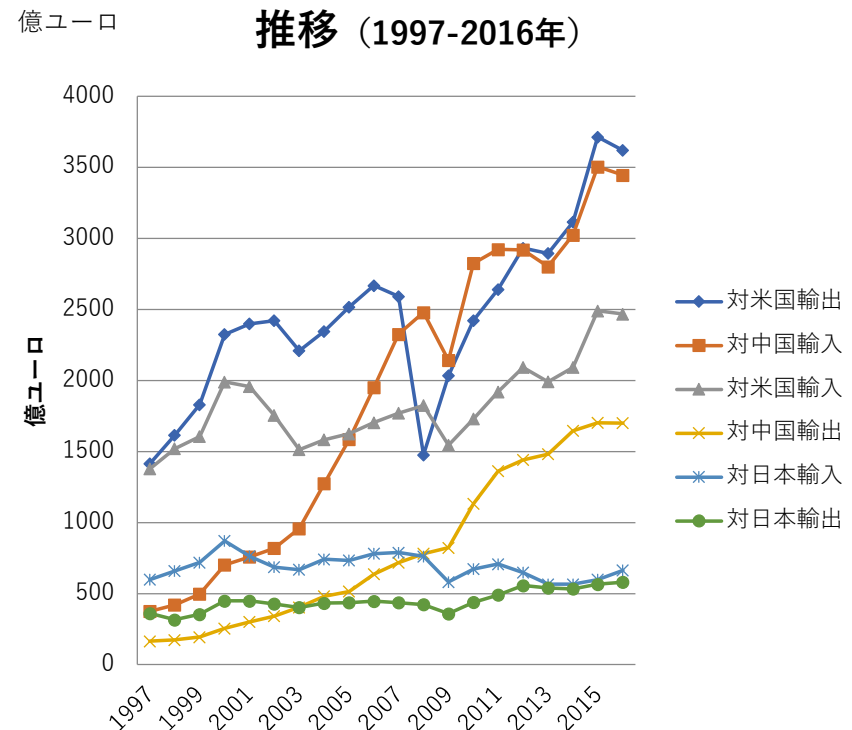
－EUと中国は相互に最重要通商相手国へ－アメリカと並ぶ

EU中国通商関係（21世紀）：大発展

- 対中国貿易→驚異的ペース
（右図）：リーマンショック前にEU輸入相手第一位。輸出入とも1997-2015年で10倍
- EU貿易収支赤字：1700億ユーロ
- TTIP,日EU・EPA13年交渉開始
- EU：06年新通商政策 [途上国重視]、対中国文書→期待と批判

EU輸出入：対米、対中、対日

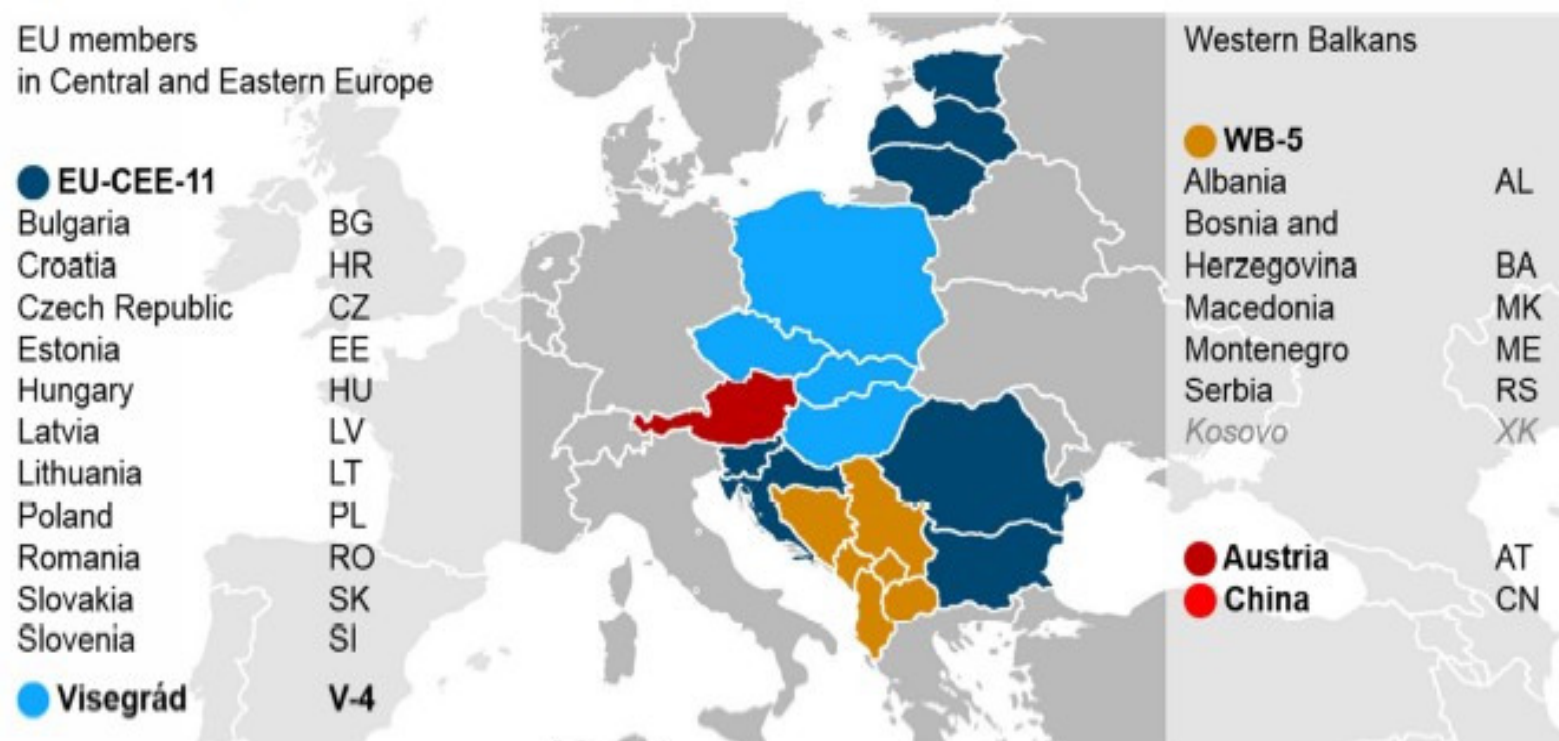
図1 EUの対米中日の商品貿易の推移（1997-2016年）



「一帯一路」の「16+1」：中東欧16カ国の内訳

– EU11 [バルト3 + ヴィシェグラト4 + 西バルカン2 + 東バルカン2]
 & 西バルカン5 + 1 (コソボ) →旧共産圏→中国モデル受容、中国の勢力圏に？–

Figure 1 / Regional focus of the study 2012年から毎年「16+1」首脳会議 本年4月第8回クロアチア



Source: wiiw.

人口：B3/615万、V4/6424万、EB2/2692万、WB5/1649万人

GDP、国民一人当たりGDPなどは資料集表1参照

南10：バルカン・シルクロード計画 [中国の提案] - 中国（Cosco）支配のピレウス港と欧州中枢を結ぶ -



[出所] Jens Bastian [2017], p.4.

中国から「16」へのインフラ投資

中国のインフラ投資（2012-16年）



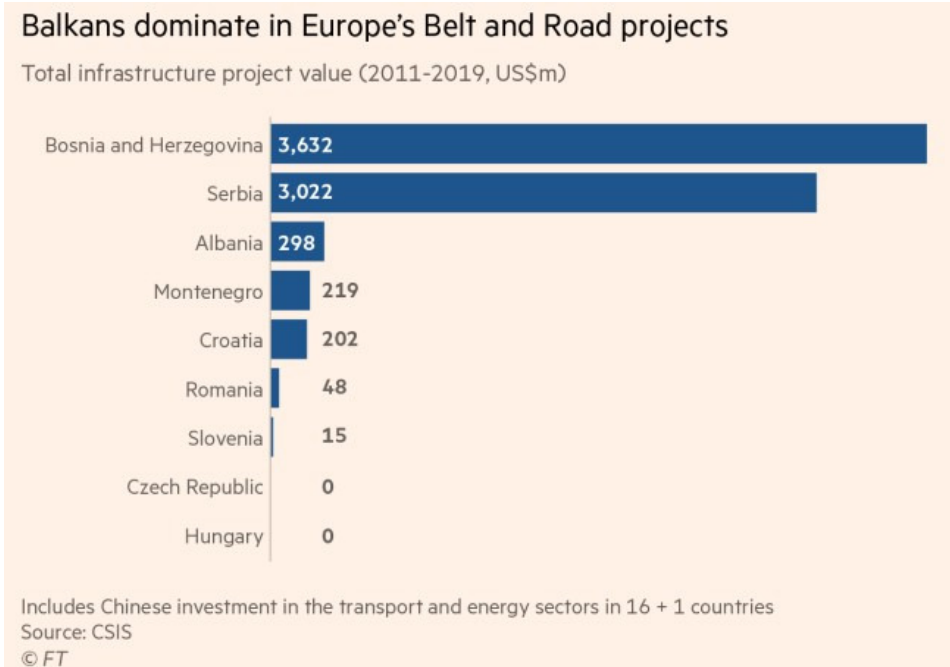
主なインフラ投資の例

- チェコ：3大河をつなぐ水路
- ルーマニア：火力発電所・原発2基、ガソリン等販売網取得
- **セルビア**：橋梁建設、高速道路、産業支援、中国銀行支店
- ハンガリー：ベオグラード=ブダペスト高速鉄道
- マケドニア：水力発電、鉄道近代化
- アルバニア：ティラナ空港運営
- ボスニア：火力発電所（3.5億ドル）のみ

[注] 米シンクタンクCSIS発表 2017年

「16 + 1」 & 南欧：EU分断策 成功

「一帯一路」データの信頼性？

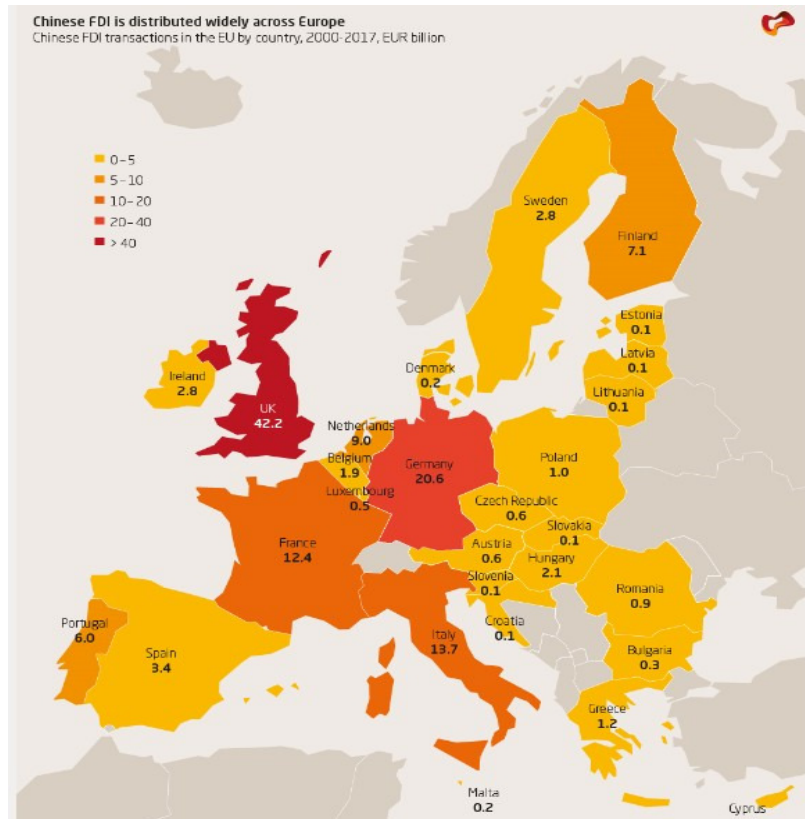


南欧諸国：「一帯一路」へ取り込み

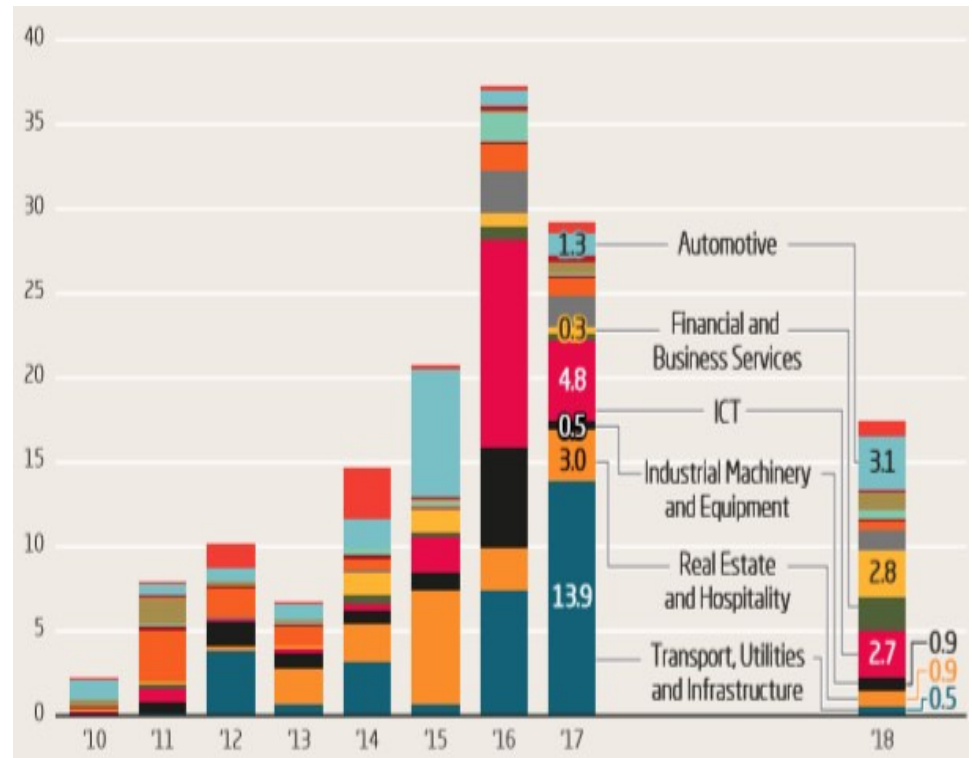
- ユーロ危機で財政緊縮：南欧諸国を中国が救済
- ギリシャ：ピレウス港整備からギリシャ内部投資へ→「17 + 1」へ
- ポルトガル：送電設備中国国有企業購入、以来FDIを継続
- イタリア：19年3月「一帯一路」覚書交換（G7初）：ジェノバ港、トリエステ港整備、伊企業は中国と20億ユーロ契約

中国企業のEU先進国進出：ハイテク狙い

EU先進国にはFDIで進出



ハイテク分野でM&A 2015/16年から顕著に



欧州委員会 FDIスクリーニング提案（2017年9月）

提案の概要

- EU10カ国にスクリーン制度→制度バラバラ→提案へ
- 「EUフレームワーク」形成
- ①加盟国Aがスクリーニング、②欧州委員会と他の加盟国に情報、③Aに追加情報を要求し意見とコメント、④Aが決定
- →南欧諸国、オランダ・スウェーデンなど反対→EU未採用→主要国で規制へ動く

ユンケル委員長の声明

- 「外国の国有企業がヨーロッパの港湾、エネルギーインフラあるいは防衛技術企業を買いたいなら、精査と討論が透明性をもって実施される場合に限られるべきだ。」
- ハイテク分野、エネルギー分野、金融などへのFDI増加

「一帯一路」戦略：ユーラシア大陸を世界情勢の中心地へ→アメリカを周辺化する

「一帯一路」戦略の地政学

- 中国高官の発言：
- 「トランプは一手先を読むだけだが、われわれは14手先を読んでいる。」
- 「一帯一路」戦略とEU：
- ①EUを分裂させて、反中国の動き（独仏）を封じ込める。
- ②長期的にヨーロッパを中国路線に引き入れる
- 米西欧連携＝「西側」を解体し、アメリカを周辺化する長期的戦略

トランプ政権：EUとの対立を煽る

- トランプ政権の重視する3要素：貿易（赤字）、移民（反イスラム）、同盟国のただ乗り→反ドイツ、反メルケル、反EU（"foe"）、NATO批判
- →「西側」解体の危機
- スティーブン・バノンの反EU活動→EUの極右ポピュリストを支援し団結させる（サルビーニ、オーバン、ルペン）→19年5月欧州議会選挙では伸びず
- 反西欧：ロシア・プーチンと共通

V. 若干の展望

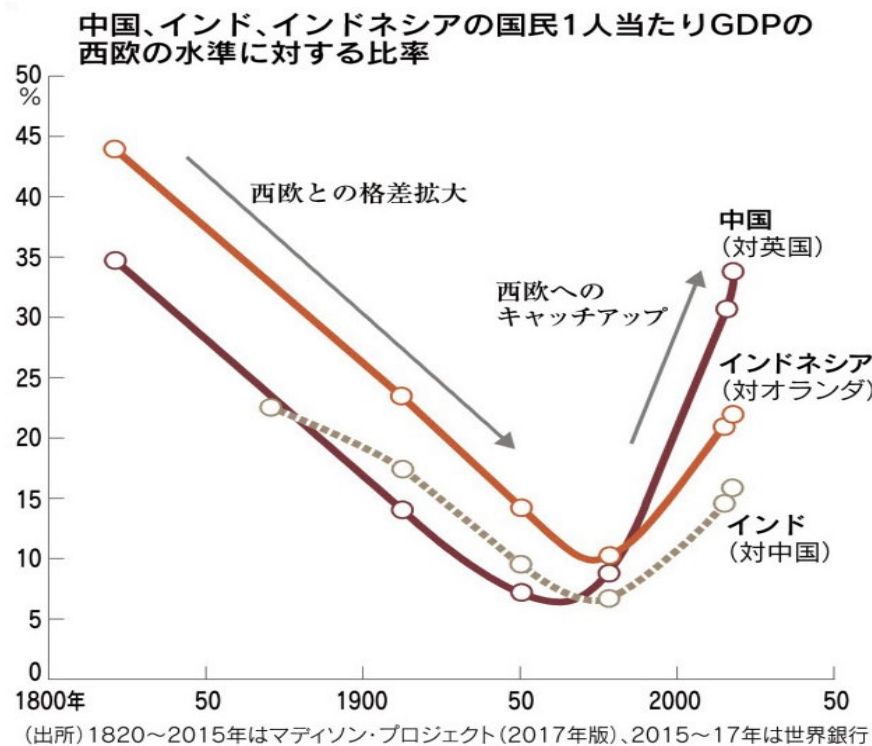
トランプ・習近平・プーチンの世界：反「西側」の3超大国

- 「西側 (the West)」：戦後、米欧日豪NZ韓台・・・→戦後世界経済の支配的価値：民主主義、人権、国際主義→自由貿易主義、寛容、多文化主義・・・
- 反「西側」超大国：
- ①トランプ：アメリカファースト、保護貿易主義、2国間主義 [アングロサクソンは徹底主義→時代を転換]
- ②習近平：中国型「社会主義」の強化：個人独裁制強化、国内の規制強化、自由貿易主義 (WTO重視)、超大国型外交政策 (「一帯一路」=bilateralism)、軍事的恫喝
- ③プーチン：米ソ冷戦時代の思考様式。民主主義を壊す組織的運動 (米欧の選挙に介入)、軍事的脅威
- EU：ポストモダン文化 (国際主義、多国間主義、リベラル民主主義・・・)：米中露の世界に対抗するにはEUますます必要に→EU崩壊や次のEU離脱は起きない

「第2次グローバル化 = “Easternization”」 という捉え方

米トランプ政権の反グローバル化政策 by Gideon Rachman

B. ミラノヴィッチの認識



- 米トランプ政権：グローバル化はアメリカを衰退**疲弊**させた
- →反イースタニゼーション、反グローバル化、ナショナリズム・Bilateralism (=反EU) ・TPP (米太平洋諸国による中国対応) 離脱
- 主流派経済学の「貿易の相互利益」説は誤り→反自由貿易主義
- 「中国は世界史上最悪の盗人」
- 米の中国対応→「西側」・アジア太平洋諸国の支持必要の**はず**だが・・・トランプ政権は・・・

EU = 「経済的連邦」 → 経済的利害とEU法 → 相互依存 = 歯車のかみ合い → 離脱は複雑・困難に

EUの排他的権限

- (1) 関税同盟
- (2) 単一市場関連の競争法
- (3) ユーロ圏貨幣（金融）政策
- (4) 海洋生物資源保護
- (5) 共通通商政策
- (6) 既存のEU立法や権限に関わる国際協定の締結

○ 欧州議会は閣僚理事会とEU法を共同決定する

○ 欧州議会の中国人権状況への批判は厳しい

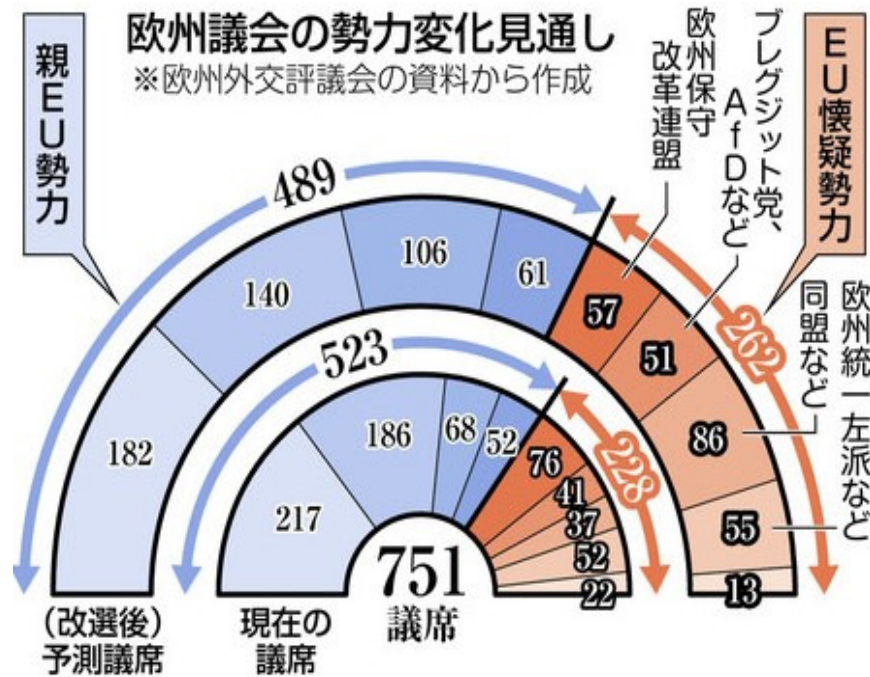
EU = 加盟国共有権限

- (1) 単一市場（シングル・パスポートなど）
- (2) 一定の社会政策
- (3) 経済的・社会的・領域的結束（格差是正）
- (4) 農業、漁業
- (5) 環境
- (6) 消費者保護
- (7) 運輸
- (8) 欧州横断ネットワーク（運輸、電気通信、エネルギーのインフラ）
- (9) エネルギー（市場機能、供給の確保など）
- (10) 自由・安全・司法領域
- (11) 公衆衛生に関わる安全（人の臓器・血管や医薬品など）
- (12) 研究・技術開発・宇宙
- (13) 開発協力・人道援助

19年5月欧州議会選挙：政治の分極化、投票率上昇→EU懐疑派伸びず
 - 仏伊で右派P政党1位、主要2党↓、他の親EU政党伸び。英国離脱で懐疑派は弱体化 -

選挙前の予想

投票率 50.5%へ (+8%) 過去4回 40%台



2014年 217 186 68 52 228 (含その他)



英離脱党 29

21世紀EU：EPP（中道右派）支配 ドイツ路線
 財政緊縮→反EUポピュリズム台頭の一因

ヨーロッパ統合マクロン案：希望と現実

- 今後のEU：世界新情勢・ポピュリズム対応（2021～27年予算）
- マクロン大統領：“sovereign Europe”「統合ルネッサンス」主張
- 1. 市民の安全保障：テロ・難民流入に対応するEU制度構築、EU国境警備強化
- 2. 軍事面の協力と統合：EU部隊、共通軍事予算、装備強化など
- 3. ユーロ圏強化：ユーロ圏共通予算（周辺国支援など）、ユーロ制度強化とユーロ圏財務相設置
- EU主権の強化
- いくつかの東欧諸国は統合前進に懐疑的→欧州委員会は**2段階統合方式**を提案
- 統合で先に進みたい国9カ国以上が**先行統合**する方式→国内ではポピュリズム運動に対峙しなければならず、統合を進める余裕がない
- →ドイツ（メルケル首相）が動かない（「国益」＝偏狭なドイツ・イデオロギーから抜けきれない）。東西・南北対立で動きにくい。
- それでも、金額は少ないが2021年～27年予算にユーロ圏共通予算は承認済み→2020年前半にかけて交渉継続

おわりに

- 冷戦時代（東西ドイツ分裂・ワルシャワ条約軍時代）：西ドイツ慎重深く、西欧統合に大きく貢献。通貨統合決定まで。
- 90年ドイツ再統一：EU政治におけるドイツ大国化、21世紀EPP（欧州人民党、中道右派）EU支配→統合の福祉面軽視、メルケル首相不作為
- ポストリーマン時代：欧州の分極化（政治、地域、階級階層・・・）と米中露の干渉
- EUがリベラル民主主義路線を堅持できるか→世界資本主義の将来をかなり大きく左右（「西側」のゆくえ?）
- 右派ポピュリズムへの対応：EUレベルで必要（ユーロ圏共通予算など）
- →マクロン大統領の交渉力強まる（19年EP選挙でEPPは支配権喪失）、中道3党派の妥協は「ALDE & R」にかかる（Spitzenkandidat）